

【別添資料】

平成28年度
事務事業評価結果
(評価対象年度：平成27年度)

※事務事業評価シート中、平成29年度から平成31年度の事業計画及び事業費は、平成29年3月に実施計画として
公表します。

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

環境保全事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-1		会計区分	1	一般会計	
新番号	10101		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	4	衛生費
			基本施策	恵まれた環境の保全			項	2	環境保全費
(旧番号)	(10101)		施策分野	環境保全・富士山			目	1	環境保全総務費
		担当部課	企画総務部 総務課		事業		2	環境保全事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・環境基本計画アクションプログラムに基づき計画を推進し、町内全域の環境保全に関する取組を推進する。 ・環境学習や環境保全のための地域活動を実践する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境基本計画アクションプログラム（平成26年度～35年度）に基づき計画を推進し、環境基本計画推進会議3回、環境審議会1回を開催した。年次報告書については、平成26・27年度の実績を取り纏め平成28年度末に作成する予定。 ・温室効果ガス（CO2）の削減基準年度を平成21年度の3,099tと設定し、平成23～27年度の5年間でCO2排出量を6%削減する目標を策定した。平成27年度排出量は1,942t、削減量は1,157tで、削減率は37.3%となった。また、役場本庁舎の平成27年度CO2排出量は127t、基準年度の平成21年度145tからの削減量は18tで、削減率は12.4%となった。（主な削減理由は、蛍光灯をLED照明に交換し消費電力が削減された事によるものである。）
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に環境基本計画アクションプログラムに基づき実施した事業について、環境基本計画庁内会議、環境基本計画推進会議、環境審議会にて計画の進捗状況を点検・評価等を行い、年次報告書を作成し、各事業の進捗状況を報告する。 ・河川及び特定事業所排水等の水質が「水質汚濁に係る小山町指導基準」を超えた場合は、速やかに指導を実施するとともに、常時基準を超えない範囲内で排水を指導していく。 ・平成28年度から実施している環境学習（水生生物調査）は、参加者から大変好評であるため、今後も継続していく。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・環境基本計画アクションプログラムに基づき計画を推進した。環境基本計画庁内調整会議、環境基本計画推進会議、環境審議会により、計画の進捗状況の点検・評価等を行った。年次報告書については平成26・27年度の実績を取り纏め平成28年度に作成し、各事業の進捗状況を公表予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境基本計画アクションプログラムに基づき計画を推進する。環境基本計画庁内調整会議、環境基本計画推進会議、環境審議会により、計画の進捗状況の点検・評価等を行い、年次報告書を作成し、各事業の進捗状況を公表する。 ・環境基本計画調査として「水辺の生き物調査」を実施する。 			
	事業費 (千円)					
		H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）	H31年度（計画額）
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	208	1,384			
	事業費計	208	1,384			

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

富士山総合施策事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-1		会計区分	1	一般会計	
新番号	10102		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	2	総務費
			基本施策	恵まれた環境の保全			項	7	企画渉外費
(旧番号)	(10104)		施策分野	環境保全・富士山			目	1	企画渉外総務費
		担当部課	企画総務部 町長戦略課		事業		4	富士山総合施策費	

事業概要	・世界文化遺産富士山の「保全」と「活用」の2つの観点から、構成資産をはじめとする「自然・歴史・文化」を後世に残すための取り組みを推進するとともに、更なる町のPR及び観光振興を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・2013年6月26日に富士山が世界文化遺産に登録されてから3年が経過し、現在、県はイコモスの次回評価に備えて準備を進めている段階である。町もこれに協力し、作業部会等の会議に出席し意見を述べている。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・本町にとって偉大なる財産である「富士山」を活用したシティープロモーション等により、町のPRを実施し、企業誘致や定住・移住を推進する。 ・県は、富士宮市に建設する世界遺産センターを拠点に広域連携の推進を図ることとしているので、町としても協力していきたい。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
		<ul style="list-style-type: none"> ・ウルトラトレイルマウントフジ開催に伴う事業費助成。 ・富士山世界文化遺産協議会負担金 ・世界文化遺産地域連携会議負担金 ・富士山巡礼路特定調査研究負担金（H27～H29） 	<ul style="list-style-type: none"> ・富士山世界文化遺産協議会負担金 ・世界文化遺産地域連携会議負担金 ・富士山巡礼路特定調査研究負担金（H27～H29） 		
事業費 (千円)	H27年度（決算額（実績））				
	国・県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	2,428	1,206		
	事業費計	2,428	1,206		
H28年度（予算現額）					
H29年度（予算要求額）					
H30年度（計画額）					
H31年度（計画額）					

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

公害対策事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-2		会計区分	1	一般会計	
新番号	10201		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	4	衛生費
			基本施策	清らかで豊かな水資源の保全と活用			項	2	環境保全費
			施策分野	水資源・水辺			目	2	公害対策費
(旧番号)	(10201)	担当部課	企画総務部 総務課		事業		2	公害対策費	

事業概要	・町内の水質（河川、工業排水、湧水等地下水）、大気（ダイオキシン）の分析調査測定を定期的に行い、水質や大気の状態（安全）を確認（監視）する。これにより町の水質や大気の状態を把握し、環境保全を図る。
事業の成果 （課題・反省点を含む）	・町の大気や水質の状態を把握するため、大気（ダイオキシン）、水質（河川、工業排水、湧水等地下水）の分析調査測定を定期的に行い、大気や水質の状態（安全）を確認（監視）した。分析の結果、町の水質や大気の状態は異常は検出されていない。
今後の展開 （事業の成果を踏まえた今後の展開）	町内の水質（河川、工業排水、湧水等地下水）、大気（ダイオキシン）について、引き続き調査分析を行い、環境の状態を把握する。 【河川水質測定】 佐野川（4回）、主要30河川（1回）、鮎沢川（御殿場市境・県境＝各1回）、足柄上堰（1回） 【特定事業場水質測定】 18事業所（1回～4回）【工業排水路水質検査】 富士小山工業団地、ハイテクパーク富士小山（各12回）【湧水・井戸等水質調査】 菅沼谷戸地区湧水3カ所（各1回）※三菱マテリアルグループ地域協議会へ報告 【地下水水質測定】 菅沼坂下地区（4回）、菅沼坂下地区（1回）、須川養魚場井戸

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 （具体的に記入）		<ul style="list-style-type: none"> 【河川水質測定】 【特定事業場水質測定】 【工業排水路水質検査】 【湧水・井戸等水質調査】 【地下水水質測定】 【大気中ダイオキシン類測定】 【環境調査分析測定】を実施した。分析の結果、町の水質や大気の状態は異常は検出されていない。	<ul style="list-style-type: none"> ・河川水質測定を実施 ・特定事業場水質測定を実施 ・工業排水路水質検査を実施 ・湧水・井戸等水質調査を実施 ・地下水水質測定を実施 ・大気中ダイオキシン類測定を実施 ・環境調査分析測定を実施 			
	事業費 （千円）	財源内訳	H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）
		国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	2,585	2,618		
		事業費計	2,585	2,618		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

ホタルの里づくり事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-2		会計区分	1	一般会計	
新番号	10202		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	9	教育費
			基本施策	清らかで豊かな水資源の保全と活用			項	5	社会教育費
(旧番号)	(10203)		施策分野	水資源・水辺			目	1	社会教育総務費
		担当部課	教育部 生涯学習課		事業		5	ホタルの里づくり事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・里山にホタルが飛び交う「ホタルの里」づくりを推進するとともに、既存の「ホタルの里」の維持管理を継続する。 ・ホタル観賞会を実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・「ホタルの里」において施設整備の他、カワニナの放流等を継続的に実施したことにより、飛翔数が伸びた。(H26:358匹→H27:2,038匹) ・ホタル観賞会を開催し、自然愛護の精神の醸成と町の豊かな自然の周知に努めた。 ・町内すべての幼稚園、保育園、こども園においてゲンジボタルの幼虫のエサとなるカワニナの飼育を行うとともに、放流活動を行い、自然や命の大切さを学習する機会となった。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的に「ホタルの里」の維持管理を行い、ホタルが定着する環境づくりを目指す。 ・継続的に町内幼稚園、保育園、こども園の園児によるカワニナの放流を行い、環境学習の契機とする。 ・現在はゲンジボタルが飛翔しているが、ヘイケボタルが飛翔できる環境を整備していく。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・「ホタルの里」の維持管理。 ・町内幼保こども園の園児によるカワニナの放流。 ・「静岡県ほたるサミット」を開催し、町内外に小山町のホタルをPRした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ホタルの里」の維持管理。 ・町内幼保こども園の園児によるカワニナの放流。 ・静岡県ほたるサミットへ参加し、近隣市町の取組を学習した。 ・他団体との連携 			
	事業費 (千円)					
		H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）	H31年度（計画額）
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	100			
	一般財源	810	215			
	事業費計	810	315			

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

地下水保全事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-2		会計区分		1	一般会計
新番号	10203		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	90	0 予算事業
			基本施策	清らかで豊かな水資源の保全と活用			項	1	0 予算事業
			施策分野	水資源・水辺			目	1	0 予算事業
(旧番号)	(10202)	担当部課	企画総務部 町長戦略課		事業		2	0 予算事業	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町土地利用指導要綱に従い、地下水保全を目的とした適切な指導を行う。 ・地下水や湧水の継続的な観測を行うことで、地下水位と湧水量の変化を把握する。 ・地下水揚水施設設置を届け出た事業所などから年間の採水量の報告を受け、町内で利用されている地下水量を把握する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用委員会に地下水担当課として出席し、事業者に対し適切な助言等を行った。 ・町内2か所の観測箇所において、毎月1回地下水位の計測を行い、年間データをまとめて特に異常無き事を確認し、県に報告した。 ・年2回(夏・冬)の湧水量調査を町内10カ所で行い、特に異常無き事を確認し、県に報告した。 ・町内事業所揚水量調査を実施し、町内の地下水の揚水状況について把握することができた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も適切な定期観測と調査を続ける。 ・今後の本町における大規模な企業誘致等を見据え、地下水を有効に活用していくための基本的な指針の策定に向けて、調査・研究を進める。 ・現在、県が進める「水系」での地下水の考え方については、県の動向を見ながら慎重に対応していく。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成27年度(昨年度)	平成28年度(本年度)	平成29年度(来年度)	平成30年度(2年後)	平成31年度(3年後)
		<ul style="list-style-type: none"> ・小山町土地利用指導要綱に基づく指導、助言 ・地下水位と湧水量の定期観測 ・町内事業所の揚水量調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町土地利用指導要綱に基づく指導、助言 ・地下水位と湧水量の定期観測 ・町内事業所の揚水量調査 ・県水利用課主催の水系での保全管理に関する勉強会出席 ・地下水有効活用指針等の調査・検討 		
事業費 (千円)	H27年度(決算額(実績))				
	H28年度(予算現額)				
	H29年度(予算要求額)				
	H30年度(計画額)				
	H31年度(計画額)				
	財源内訳	国・県支出金	0	0	
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	0	0		
	事業費計	0	0		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

ごみ減量・リサイクル推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-3		会計区分	1	一般会計	
新番号	10301		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	4	衛生費
			基本施策	ごみの減量化と適切な処理			項	2	環境保全費
(旧番号)	(10301)		施策分野	ごみ・環境衛生			目	1	環境保全総務費
		担当部課	企画総務部 総務課		事業		4	ごみ減量・リサイクル推進事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 指定ゴミ袋の導入によるごみ分別収集の徹底や再利用（資源化）により、ごみの減量を図る。 古紙類やアルミ缶などを資源として回収する団体に集めた量に応じて奨励金を交付する。
事業の成果 （課題・反省点を含む）	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル活動を通じて、日常生活の中で発生する廃棄物を再び資源として再利用することを促進し、リサイクルやごみ減量等の問題についての町民の関心を高めることができた。こうした取り組みにより、古紙類やアルミ缶などの資源を286 t回収し、H22（計画策定時）の245 tに比べ41 t増やすことができた。 平成27年4月の指定ごみ袋制度導入に伴う新たなごみの分別・出し方の周知・徹底のための無線放送、広報掲載を実施した。
今後の展開 （事業の成果を踏まえた今後の展開）	<ul style="list-style-type: none"> 小山町資源リサイクル活動奨励交付金制度を広報紙等で広くPRする。 活動団体毎に、収集量に応じて、奨励金を交付する。 平成29年10月のリサイクルセンター稼働に伴うガイドブック、カレンダーの見直し及び全戸配布を行う。 廃棄物処理や不法投棄など町民意見の聴取の必要がある時は、廃棄物減量等推進審議会を開催する。 一般廃棄物（ごみ）処理計画改定を行う。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 （具体的に記入）		<ul style="list-style-type: none"> 小山町資源リサイクル活動奨励交付金制度を広報紙等で広くPRし、古紙類やアルミ缶などの資源を286 t回収した。 活動団体毎に、収集量に応じて、交付金2,287,888円を交付した。 平成27年4月の指定ごみ袋制度導入に伴う新たなごみの分別・出し方の周知・徹底のための無線放送、広報掲載を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 小山町資源リサイクル活動奨励交付金制度を広報紙等で広くPRする。 活動団体毎に、収集量に応じて、交付金を交付する。 平成29年10月稼働予定のリサイクルセンター建設に伴うガイドブック及びカレンダーの見直しを行う。 			
	事業費 （千円）	H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）	H31年度（計画額）
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	3,464	3,615			
	事業費計	3,464	3,615			

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

景観形成推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-4		会計区分	1	一般会計	
新番号	10401		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	人と自然が調和する景観の形成と環境美化の推進			項	4	計画調査費
(旧番号)	()		施策分野	景観・環境美化			目	2	都市計画費
		担当部課	経済建設部 都市整備課		事業		4	景観形成推進事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・景観計画及び景観条例に基づき、建築物等の形態や意匠を誘導することにより、美しい景観の保全及び形成を図り、町民の豊かで活力ある生活の実現及び魅力あるまちづくりに寄与する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町景観審議会及び小山町都市計画審議会を経て、小山町景観計画を策定した。須走地区の一部について地元ワークショップ等を経て景観形成重点地区として位置付けたが、地元から見直しを求める強い意見があり、見直す必要が生じた。地元住民の合意形成手法に問題があったと考えられるため、見直しの際には合意形成及び周知方法について十分な配慮をする必要がある。 ・平成27年12月議会において景観条例を制定した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度以降は、景観条例及び景観計画の施行により、その基本方針に則り、景観審議会等を開催しながら本町の景観の保全と形成に取り組む。 ・届出制度を運用することにより、周囲の景観を阻害するような行為を制限する。 ・景観形成重点地区（須走地区）の計画内容を見直す。 ・優れた景観事例を表彰することにより、町民や事業者等の意識の向上を図る。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・景観計画策定委員会2回開催。 ・景観懇話会2回開催。 ・須走らしい景観を考えるワークショップ2回開催。 ・景観計画、景観条例の策定に向けてパブリックコメントを実施。 ・景観計画（案）の説明会を実施（2回）。 ・景観計画を都市計画審議会に諮問。 ・景観条例を12月議会に上程。 ・1～3月を周知期間とし、町民及び事業者等に周知する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・景観計画、景観条例を4月1日から施行。 ・景観審議会を設置し、随時開催する。 ・各協議会等に参画する。 ・行為の届出について審査を行う。 ・景観重要公共施設の位置づけ等について検討する。 ・わさび平地区、足柄SA周辺地区を景観形成重点地区として検討する。 ・景観形成重点地区（須走地区）について、計画内容を見直す。 			
	事業費 (千円)	財源内訳	H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）
		国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	2,860	1,680		
		事業費計	2,860	1,680		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

環境美化事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-4		会計区分	1	一般会計	
新番号	10402		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	4	衛生費
			基本施策	人と自然が調和する景観の形成と環境美化の推進			項	2	環境保全費
(旧番号)	(10404)		施策分野	景観・環境美化			目	1	環境保全総務費
		担当部課	企画総務部 総務課		事業		3	環境美化事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・町内全域において、春、秋の一斉清掃を実施し、町民の環境美化に対する意識の醸成を図る。 ・ペットの適正飼育に努めてもらうように、広報紙等を活用し、マナーに対する意識を啓発する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・春、秋の一斉清掃や富士山一斉清掃を実施し、富士山一斉清掃では可燃物90kg、缶10kg、ビン10kg、ペットボトル10kg、鉄屑20kg、合計140kgのごみを回収しました。 ・平成27年度の狂犬病予防注射の実施率は72.8%（注射頭数890頭/登録頭数1,223頭）でした。 ・平成27年度の飼い猫適正飼育補助金を利用した不妊去勢手術の件数は50件でした。 ・富士保健所動物保護指導班と共に狂犬病予防注射促進の個別訪問指導を38件実施しました。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・狂犬病予防注射の実施について、広報紙等を使い広くPRし、未実施者には葉書や電話で催告する。 ・ペットの適正飼育に努めてもらうようにマナーに対する意識啓発活動として「犬と猫の飼い方教室」（御殿場保健所主催）を実施する。 ・ボランティア活動で地域清掃を実施している団体等を支援する。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
		<ul style="list-style-type: none"> ・春、秋の一斉清掃や富士山一斉清掃を実施した。 ・狂犬病予防注射の実施について、広報紙等を使い広くPRし、未実施者には葉書や電話で催告した。 ・富士保健所動物保護指導班と共に狂犬病予防注射促進の個別訪問指導を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・春、秋の一斉清掃や富士山一斉清掃を実施する。 ・狂犬病予防注射の実施について、広報紙等を使い広くPRし、未実施者には葉書や電話で催告する。 ・災害廃棄物処理計画策定 		
事業費 (千円)	H27年度（決算額（実績））				
	国・県支出金	33	0		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	875		
	一般財源	965	4,434		
	事業費計	998	5,309		
	H28年度（予算現額）				
	H29年度（予算要求額）				
	H30年度（計画額）				
	H31年度（計画額）				

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

上水道資本的事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-5		会計区分	51	水道事業会計	
新番号	10501		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	0	
			基本施策	安全な水の安定供給			項	0	
			施策分野	上水道			目	0	
(旧番号)	(10501)	担当部課	経済建設部 上下水道課		事業		0		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な上水道水源施設の整備及び上水道第5期拡張事業に伴う配水施設の整備を行い、安全な水の安定供給に努める。 ・耐震継手を有する水道管の採用を行い、耐震化率の向上を目指す。また経年管（老朽管）の更新を行い、安全な水の安定供給を図る。 ・震災時の避難箇所や病院等への給水を最優先した計画的な事業推進を行い、安全な水の安定供給を図る。
事業の成果 （課題・反省点を含む）	<p>小山町上水道基本計画において、平成27年度に工事予定の配水管布設延長L=1,800mに対し、実績はL=1,233mであった。減少の要因は、北郷水系配水管布設工事及び町道1478号線外1路線道路改良に伴う配水管布設工事の2事業について、年度内に工事が施行できなかったことにより事故繰越したためのものである。なお、平成28年6月にはすべて完了している。その他の工事については計画どおり進んでいる。</p> <p>管路耐震化率については毎年1%向上を目標としているが、平成27年度末の管路耐震化率は20.2% (32,720/161,989)と前年度に比べ0.5%の伸び率となった。要因としては滝沢簡易水道統合により全体の配水管延長が増加した為である。主要な幹線（φ150以上）の管路耐震化率については前年度より0.8%向</p>
今後の展開 （事業の成果を踏まえた今後の展開）	<p>○上水道第5期拡張事業に加え、内陸フロンティア事業に伴う配水施設整備事業を実施する。</p> <p>内陸フロンティア事業については、平成28年度に変更認可申請書を作成し県に申請書の提出をする。併せて、配水池の築造及び配水管の整備を実施する。</p> <p>○上水道第5期拡張事業については、老朽化した配水池の更新を行い、安心・安定な供給を図る。また、配水管布設工事・布設替え工事を計画的に行い、管路耐震化率を毎年1%向上するように事業を実施する。また、平成30年度に小山町上水道基本計画を作成し、水の有効利用、安定供給を図る。</p> <p>（配水池築造：平成29年度 湯船原・高原会配水池、平成31年度 須走低区配水池実施予定）</p>

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 （具体的に記入）		配水管布設延長 L=1,233m 耐震化率 20.2% 非常通報装置設置 2基 第5期拡張事業の軽微変更届を提出した。	<ul style="list-style-type: none"> ・水源施設の機械・電気設備交換工事を実施する。 ・配水池築造工事及び配水管布設工事を実施する。 （配水池築造：湯船原工業団地配水池） （配水管布設：耐震化率22%目標） 第6期拡張事業（変更認可申請）を実施する。 ・新東名側道配水管切り回し工事実施する。 ・柴怒田大橋架け替えによる配水管切り回し工事を実施する。 			
	事業費 （千円）					
		H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）	H31年度（計画額）
事業費 （千円）	財源内訳	国・県支出金	0	29,410		
		地方債	20,000	100,000		
		その他特定財源	2,336	17,300		
		一般財源	110,598	242,087		
		事業費計	132,934	388,797		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

公共下水道事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-6		会計区分	17	下水道事業特別会計		
新番号	10601		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	0		
			基本施策	適切な汚水処理の推進			項	0		
(旧番号)	(10603)		施策分野	汚水処理			目	0		
		担当部課	経済建設部 上下水道課		事業		0			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・須走浄化センター長寿命化計画に基づき、処理施設の計画的な改修を行うことにより、安定した汚水処理及びライフサイクルコストの最小化を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度須走浄化センター長寿命化計画に基づき、電気設備工事（曝気装置のVVVF盤）の交換を実施した。委託事業については、詳細設計業務、整備工事の実施により事業進捗が図れた。 ・下水処理施設の計画的な改修を行い、安定した汚水処理・水質浄化を図ることが出来ていることが、町民アンケートの結果62%を示している。今後も須走浄化センターの計画的な改修を行いつつ、目標値を達成する。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道施設の計画的な改築・更新に対する長寿命化整備工事の実施。 ・長寿命化計画の進捗状況を精査し、計画を見直す。 ・ストックマネジメントを平成29年度で策定し、須走浄化センターとともに、下水道管等の維持管理、計画にあわせた事業の進捗を図る。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		平成27年度（昨年度） （長寿命化に伴う電気設備工事） ・No.1-1曝気装置（電気） （長寿命化に伴う実施設計） ・電気設備（濃縮汚泥移送流量計等） ・機械設備（汚泥破砕機等）	平成28年度（本年度） （長寿命化に伴う電気設備工事） ・No.1-2曝気装置（電気） 浄化センター舗装復旧工事 （長寿命化に伴う実施設計） ・電気設備（監視制御設備） ・機械設備（消毒設備・脱水設備等）			
	事業費 (千円)					
		H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）	H31年度（計画額）
財源内訳		国・県支出金	13,000	15,000		
		地方債	13,000	15,000		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	3,662	8,007		
		事業費計	29,662	38,007		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

浄化槽設置推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-6		会計区分	1	一般会計	
新番号	10602		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	4	衛生費
			基本施策	適切な汚水処理の推進			項	2	環境保全費
(旧番号)	(10602)		施策分野	汚水処理			目	1	環境保全総務費
		担当部課	企画総務部 おやまで暮らそう課		事業		6	浄化槽設置推進事業費	

事業概要	・ 下水道処理施設設置区域外において合併処理浄化槽を設置する者に対し、浄化槽設置奨励事業補助金を交付して、適切な汚水処理を推進する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・ 合併処理浄化槽設置補助金交付金として、5人槽「29基」、7人槽「26基」、10人槽「8基」で、合計24, 776千円交付し、町内河川の浄化に寄与した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・ 今後も合併処理浄化槽設置補助金の交付を推進し、町内河川の環境保全を図る。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成27年度(昨年度)	平成28年度(本年度)	平成29年度(来年度)	平成30年度(2年後)	平成31年度(3年後)
		合併処理浄化槽を設置するものから設置補助金申請を受付、設置後の完了検査により適正であることが確認された場合、補助金を交付する。 補助金額(一律)：5人槽=332千円、7人槽=414千円、10人槽=548千円(補助金の財源：国=1/3、県=国の40%、町=53.33%)	合併処理浄化槽を設置するものから設置補助金申請を受付、設置後の完了検査により適正であることが確認された場合、補助金を交付する。 補助金額(一律)：5人槽=332千円、7人槽=414千円、10人槽=548千円(補助金の財源：国=1/3、県=国の36%、町=54.67%)		
事業費 (千円)	H27年度(決算額(実績))				
	国・県支出金	8,852	9,622		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	15,957	11,652		
	事業費計	24,809	21,274		
	H28年度(予算現額)				
	H29年度(予算要求額)				
	H30年度(計画額)				
	H31年度(計画額)				

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

都市計画事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-7		会計区分	1	一般会計	
新番号	10701		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	活力ある土地利用の推進			項	4	計画調査費
(旧番号)	(10701)		施策分野	土地利用			目	2	都市計画費
		担当部課	経済建設部 都市整備課		事業		2	都市計画費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画や都市計画マスタープラン等との整合性を図り、現在の社会情勢等を踏まえた上で将来の都市像を明確に示すことにより定住人口の拡大、町の活性化に寄与する。 ・市街化調整区域内の開発済の土地の有効利用を図り、町の活性化に寄与する。 ・都市計画マスタープランに基づき、近年の社会情勢に併せた計画推進を図る。 ・スマートICを活用した土地利用を計画的に進める。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・定住人口の拡大、町の活性化に寄与するため優良田園住宅基本方針の作成を行った。 ・市街化調整区域内に存する鉱物資源、観光資源その他の資源の有効な利用上必要な建築物又は第一種特定工作物の建築又は建設の用に供する目的で行う開発行為について町の運用基準の作成を行った。(都市計画法第34条第2号)
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画マスタープランによる地域別構想及び全体構想の土地利用の推進 ・都市計画法第34条第2号による観光資源の有効な利用上必要な既存施設等の土地利用の誘導を図る。 ・足柄スマートインターチェンジの連結許可により足柄SA周辺地区(未来拠点事業)の土地利用推進を図るため、ごみ処理場(RDFセンター)の都市計画の変更(廃止)を行う。 ・湯船原地区及び小山PA周辺地区(未来拠点事業)の都市計画法上の位置付けを行なう。

		平成27年度(昨年度)	平成28年度(本年度)	平成29年度(来年度)	平成30年度(2年後)	平成31年度(3年後)
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・(都)大胡田用沢線都市計画決定の変更を都市計画審議会に諮る。 ・小山町優良田園住宅の促進に関する基本方針を都市計画審議会に諮る。 ・区域マスタープランを都市計画審議会に諮る。 ・都市計画法第34条第2号の観光資源の有効な利用上必要な運用基準を都市計画審議会に諮る。 ・都市計画基礎調査建物用途別現況調査業務委託 1,188千円 ・足柄スマートインターチェンジ連結許可申請 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画審議会の開催 ・足柄SA周辺地区土地利用事業の調整及び協議 ・湯船原地区土地利用事業の調整及び協議 ・御殿場小山清掃センターごみ処理場の都市計画決定の変更(廃止)を行う。 ・落合社宅跡地利用サウンディング調査の実施 			
	事業費 (千円)					
		H27年度(決算額(実績))	H28年度(予算現額)	H29年度(予算要求額)	H30年度(計画額)	H31年度(計画額)
	財源内訳	国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	269	200		
		一般財源	3,118	8,642		
		事業費計	3,387	8,842		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

足柄地区拠点整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-7		会計区分	1	一般会計	
新番号	10702		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	活力ある土地利用の推進			項	4	計画調査費
(旧番号)	(10706)		施策分野	土地利用			目	2	都市計画費
		担当部課	経済建設部 都市整備課		事業		5	足柄地区拠点整備事業費	

事業概要	・足柄支所と駅舎等の複合施設の整備を推進し拠点整備を行うことで、足柄地域の活性化を図る。
事業の成果 (課題・反省点 を含む)	・JR東海静岡支社との協議を行い、事業についての説明を行った。
今後の展開 (事業の成果を 踏まえた今後の 展開)	・足柄地区にて発足した足柄駅検討委員会及び市内あり方検討委員会にて検討した内容を基に、足柄駅交流センター（仮称）の基本・実施設計をプロポーザル方式又はコンペ方式にて業者を選定する。 ・JR東海静岡支社への事業説明を行い、事業の承諾及び土地賃貸借契約を締結する。 ・足柄駅交流センター（仮称）建設工事を実施。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・JR東海(株)との機能補償について協議 ・補助メニューについての内部検討 ・南関東防衛局への相談 ・森林加速化整備補助事業による検討 ・足柄駅交流センター（仮称）整備推進委員会を設置 ・足柄駅交流センター基本計画の作成 993千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・JR東海(株)との機能補償、物件補償について協議 ・補助メニューについての内部検討 ・足柄駅交流複合施設建設検討委員会設立 ・南関東防衛局への相談 ・足柄駅交流センター（仮称）物件補償調査業務委託の実施 1,685千円 			
	事業費 (千円)					
		H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）	H31年度（計画額）
財源内訳	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	993	1,800			
	事業費計	993	1,800			

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

公共施設地区対応事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-8		会計区分	1	一般会計	
新番号	10801		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	便利で快適な道路網の整備			項	2	道路橋梁費
(旧番号)	(10813)		施策分野	道路網			目	2	道路維持費
		担当部課	経済建設部 建設課		事業		3	公共施設地区対応事業費	

事業概要	・各地区からの要望に対し、現場確認のうえ優先順位をつけ、対応できる事業を実施する。また、道路パトロールの実施や住民からの連絡においても迅速かつ適切な対応を行う。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	平成27年度は、地区要望394件に対して予算範囲内で206件の実施となった。(直営施工含む)
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	引続き予算を確保し地区要望、パトロール及び住民からの連絡に対し小規模修繕工事、舗装修繕工事等の対応を行う。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成27年度(昨年度)	平成28年度(本年度)	平成29年度(来年度)	平成30年度(2年後)	平成31年度(3年後)	
		H27対応件数206件 ・町への要望対応数144件 ・国、県への進達数 62件 (要望件数：394件)	要望に対し、その内容を精査し優先順位の結果で、緊急性の高いものから順次実施していく。 H28対応見込件数179件 ・町への要望対応数131件 ・国・県への進達数 48件 (要望件数：361件) ※H28.11現在			
事業費 (千円)	H27年度(決算額(実績))					
	国・県支出金	0	H28年度(予算現額)	0	H29年度(予算要求額)	0
	地方債	0			H30年度(計画額)	0
	その他特定財源	1,048				0
	一般財源	37,846				42,500
	事業費計	38,894				42,500

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

新東名関連町道整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-8		会計区分	1	一般会計	
新番号	10802		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	便利で快適な道路網の整備			項	2	道路橋梁費
(旧番号)	(10803)		施策分野	道路網			目	4	公共道路整備事業費
		担当部課	経済建設部 建設課		事業		3	新東名関連町道整備事業費	

事業概要	・新東名小山スマートICの設置に合わせたアクセス道路の整備により、周辺地区の土地開発の推進、地域産業・観光振興・救急活動の迅速化の支援を図り「内陸フロンティア構想」を推進する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・新東名高速道路本線の用地取得をする中日本高速道路㈱と連携して町道3975号線の用地確保に務めた結果、面積ベースで約6割、地権者ベースで約8割の契約を完了し、小山PA周辺アクセス道路は、面積ベース地権者ベースともに約9割の契約を完了した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・昨年度中に契約できなかった地権者との交渉を重ね、用地と補償の契約完了を早急を実現する。 ・昨年度まで重点的に進めてきた用地取得及び補償の交渉から工事にシフトしていくが、中日本高速道路㈱への委託事業となることから引き続き緊密な連携をとって進めていく。 ・引き続き中日本高速道路㈱との調整を進め町道3975号線及び小山PA周辺アクセス道路の完成を目指す。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		社会資本整備総合交付金事業により事業を実施した。 ・町道3975号線の内、一色工事区を中日本高速道路㈱へ工事委託し、相野橋下部工に着手した。 ・町道3628号線外対象3路線の用地買収をインマヌエル部分の用地および補償を除いて完了した。	社会資本整備総合交付金事業により事業を実施する。 ・町道3975号線の内、用沢工事区を中日本高速道路㈱へ工事委託する。 ・町道3628号線外対象3路線の工事を中日本高速道路㈱への工事委託及び町事業で実施する。 ※H27⇒H28（繰越明許） 12,064千円 ・新東名関連町道整備事業			
	事業費 (千円)	H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）	H31年度（計画額）
	国・県支出金	206,012	14,545			
	地方債	144,200	10,700			
	その他特定財源	0	29,175			
	一般財源	16,023	3,845			
	事業費計	366,235	58,265			

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

東名足柄関連町道整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-8		会計区分	1	一般会計	
新番号	10803		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	便利で快適な道路網の整備			項	2	道路橋梁費
(旧番号)	(10815)		施策分野	道路網			目	4	公共道路整備事業費
		担当部課	企画総務部 未来拠点課		事業		5	東名足柄関連町道整備事業費	

事業概要	・東名足柄スマートICの設置に合わせたアクセス道路の整備により、周辺地区の土地開発の推進、地域産業・観光振興・救急活動の迅速化の支援を図り「内陸フロンティア構想」を推進する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・東名足柄スマートICの連結許可に必要な実施計画書の作成のための関係機関を構成員とした勉強会を実施した。 ・東名足柄スマートICの設置及びアクセス道路の整備計画に関し、関係区である桑木区への説明会を実施した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・東名足柄サービスエリアスマートICの設置による交通量増大に伴う交通渋滞や、生活道路への通過車両の進入などによる生活環境の悪化が生じないようアクセス道路を整備し、スマートICの有効活用に寄与する。 ・東名足柄サービスエリアスマートIC整備及びアクセス道路の整備のための用地確保及び工事施工を進める。 ・東名足柄サービスエリアスマートIC及びアクセス道路の周辺地区の土地開発の推進、地域産業・観光振興の活性化、救急活動の迅速化の支援を図る。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
		・勉強会や関係区への説明会の実施	・各町道の用地買収 ・町道2414号線道路改良工事 L=770m ・町道2316号線道路改良舗装工事 L=270m ・町道2316号線道路改良舗装工事 L=590m		
事業費 (千円)	H27年度（決算額（実績））				
	国・県支出金	0	312,243		
	地方債	0	229,000		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	0	26,473		
	事業費計	0	567,716		
H28年度（予算現額）					
H29年度（予算要求額）					
H30年度（計画額）					
H31年度（計画額）					

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

町道整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-8		会計区分	1	一般会計	
新番号	10804		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	便利で快適な道路網の整備			項	2	道路橋梁費
(旧番号)	(10804)		施策分野	道路網			目	3	町道整備事業費
		担当部課	経済建設部 建設課		事業		2	町道整備事業費	

事業概要	・地域道路交通網を計画的に整備し、生活利便性の向上を図り、安全・安心につながる町道整備事業を進める。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・地域道路交通網の整備として新規路線の整備と狭隘道路の拡幅整備を推進し、通行車両・歩行者の安全確保と生活利便性の向上に寄与した。 ・損傷路面と未舗装道路の舗装整備を推進し、通行車両・歩行者の安全確保と生活利便性の向上に寄与した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・通行車両・歩行者の安全確保と生活利便性の向上のため、計画的に町道整備を行うと共に交通事故の削減に繋がる整備を行う。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		効果的な町道整備事業を推進し生活利便性の向上に努めた。 ・町道1478号線外1路線改良舗装工事（湯船）外6件 ・町道新柴線旧跨線橋撤去設計業務委託（新柴） 【防衛9条事案】 ・町道下小林1号線測量設計業務委託（一色）	効果的な町道整備事業を推進し生活利便性の向上に努める。 ・町道大胡田佐野川線改良舗装工事（大胡田）外5件 ・町道新柴線旧跨線橋撤去工事委託（新柴） 【防衛9条事案】 ・町道下小林1号線改良舗装工事（一色）外2件			
	事業費 (千円)					
		H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）	H31年度（計画額）
	国・県支出金	8,000	100,000			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	36,221	10,400			
	一般財源	154,233	306,458			
	事業費計	198,454	416,858			

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

公共道路整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-8		会計区分	1	一般会計	
新番号	10805		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	便利で快適な道路網の整備			項	2	道路橋梁費
(旧番号)	(10801)		施策分野	道路網			目	4	公共道路整備事業費
		担当部課	経済建設部 建設課		事業		2	公共道路整備事業費	

事業概要	・生活拠点となる小・中学校周辺の道路整備を計画的に推進するとともに、三来拠点事業に合せた「街づくり」の展開として主要路線の整備事業を推進する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・町道1063号線整備により、県道沼津小山線役場前交差点の改良に合わせて取付け部の拡幅改良工事を実施し、成美小学校・小山中学校の通学路の安全確保を早期に図るべく工事の進捗を図った。 ・町道3975号線新相野橋橋梁整備工事（下部工）に着工し、新東名高速道路整備事業工程に合わせて事業の進捗を図った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・町道3975号線、町道1063号線、町道1065号線等、工事着工済み路線の整備事業を計画的に推進し、生活用道路の利便性向上と通学路等の安全確保を早期に図る。 ・町道大胡田用沢線、町道用沢大御神線、町道上野大御神線、町道足柄三保線等は、調査設計、用地取得を計画的に実施し、早期の工事着手を目指す。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）		
		主要町道の拡幅等整備事業を実施した。 ・町道1063号線道路改良工事（藤曲） ・町道3975号線（新相野橋）橋梁整備工事（一色） ・町道2414号線外5測量設計業務委託（桑木）	主要町道の拡幅等整備事業を実施する。 ・町道1063号線外1改良舗装工事（藤曲） ・町道大胡田用沢線外1測量設計業務委託（用沢） ※H27⇒H28（繰越明許） 57,845千円 ・町道1063号線道路改良工事（藤曲） ・町道3975号線（新相野橋）橋梁整備工事（一色）				
事業費 (千円)	H27年度（決算額（実績））						
	国・県支出金	38,170	83,407				
	地方債	27,800	61,300				
	その他特定財源	0	0				
	一般財源	21,981	17,394				
事業費計		87,951	162,101				
H28年度（予算現額）					H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）	H31年度（計画額）

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

都市計画道路整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-8		会計区分	1	一般会計	
新番号	10806		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	便利で快適な道路網の整備			項	4	計画調査費
(旧番号)	(10806)		施策分野	道路網			目	2	都市計画費
		担当部課	経済建設部 都市整備課		事業		3	都市計画道路整備事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路の整備事業を進めるとともに、再検証業務の結果を基に都市計画道路の一部区間の見直しを行う。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路大胡田用沢線の整備に向けた都市計画決定の変更手続きに予定以上の期間を要したが、変更原案の縦覧や説明会を実施し、住民等の理解を得た。また、静岡県公安委員会や国土交通省との意見調整により、都市計画決定の変更をした。 都市計画事業の認可を経て、社会資本整備交付金を活用して都市計画道路大胡田用沢線の物件調査を実施した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路大胡田用沢線の整備に向け、H28年度から用地買収及び物件補償等を進め、H29年度から工事に着手し、H31年度までに工事を完了する。 説明会等により地域住民や土地所有者の理解を得て、事業を進捗する。 地域住民(町民)の生活拠点における主要な道路の整備や歩道設置等を推進して安全かつ円滑な通行を図るとともに、災害等の緊急時における避難地等の拠点への輸送、連絡ルートとしての機能を確立し快適で暮らせる町づくりに寄与する。 都市計画道路再検証業務について県各課と協議を行っていく。

		平成27年度(昨年度)	平成28年度(本年度)	平成29年度(来年度)	平成30年度(2年後)	平成31年度(3年後)
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		大胡田用沢線の整備に向けた業務 ○都市計画決定変更手続きを完了 ○都市計画事業認可を取得 ○社会資本整備事業の交付申請 ○地区説明会、地権者説明会等の実施 ・物件調査(11,000千円) ・土質調査(1,000千円) ○都市計画道路再検証の協議	大胡田用沢線の整備に向けた業務 ・分筆業務(4,451千円) ・用地測量(1,424千円) ・用地買収(182,000千円) ・物件補償(185,000千円)			
	事業費 (千円)					
		H27年度(決算額(実績))	H28年度(予算現額)	H29年度(予算要求額)	H30年度(計画額)	H31年度(計画額)
事業費 (千円)	財源内訳	国・県支出金	201,850			
		地方債	148,600			
		その他特定財源	0			
		一般財源	22,471			
		事業費計	372,921			

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

防衛施設道路整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-8		会計区分	1	一般会計	
新番号	10807		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	便利で快適な道路網の整備			項	2	道路橋梁費
(旧番号)	(10802)		施策分野	道路網			目	5	防衛施設道路整備事業費
		担当部課	経済建設部 建設課		事業		2	防衛施設道路整備事業費	

事業概要	・国道138号へ交差している町道3866号線舗装補修工事を推進し、通行車両及び歩行者の安全を確保する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・国道246号と演習場を結ぶアクセス道路として、自衛隊車両の往来による舗装の劣化が著しい区間の補修により通行車両の安全が図られた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・引き続き国道246号と演習場を結ぶアクセス道路として、残りL=1183mを整備し自衛隊車両の往来による舗装の劣化や車両の大型化により、一部狹隘部における歩行者の安全が損なわれている現状を改善していく。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成27年度(昨年度)	平成28年度(本年度)	平成29年度(来年度)	平成30年度(2年後)	平成31年度(3年後)
		町道の舗装工事を実施し改善に努めた。 [町道3866号線舗装補修工事の実施] ・L=450m程度の舗装補修工事を行う。 ※H26⇒H27(繰越明許) 21,291千円	町道の舗装工事を実施し改善に努める。 [町道3866号線舗装補修工事の実施] ・L=600m程度の舗装補修工事を行う。 ※H27⇒H28(繰越明許) 44,370千円		
事業費 (千円)	H27年度(決算額(実績))				
	国・県支出金	16,956	31,485		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	13,438	26,045		
	事業費計	30,394	57,530		
	H28年度(予算現額)				
	H29年度(予算要求額)				
	H30年度(計画額)				
	H31年度(計画額)				

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

道路構造物長寿命化事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-8	会計区分	1	一般会計	
新番号	10808		基本目標	便利で快適なまち	予算科目	款	7	土木費
			基本施策	便利で快適な道路網の整備		項	2	道路橋梁費
(旧番号)	(10805)		施策分野	道路網		目	4	公共道路整備事業費
		担当部課	経済建設部 建設課	事業		4	道路構造物長寿命化事業費	

事業概要	<p>橋梁長寿命化事業 ・橋梁長寿命化修繕計画に基づき重要橋梁54橋の計画的な橋梁修繕工事を実施し、橋梁の健全度を確保する。</p> <p>道路構造物点検事業 ・道路ストック総点検に基づき道路構造物の点検を行い個別計画を策定する。（重要橋梁を含む全橋梁185橋、大型カルバート3基、法面・擁壁255箇所、道路附属物112箇所、舗装59.6km）</p>
事業の成果 （課題・反省点を含む）	<p>・道路ストック総点検を実施し道路構造物の安全性・損傷度合を把握した。</p> <p>・橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁補修工事を順次実施し橋梁の長寿命化を推進した。</p>
今後の展開 （事業の成果を踏まえた今後の展開）	<p>・平成23年度に策定済みの橋梁長寿命化修繕計画に基づく重要橋梁の修繕工事を順次実施し長寿命化を推進する。また、道路ストック総点検の内、橋梁と大型カルバートについては法定定期点検の結果を長寿命化修繕計画に適時に反映し適切な維持補修を推進する。</p> <p>・法面・擁壁、道路附属物、及び、舗装については、道路ストック総点検の結果から個別施設ごとの長寿命化修繕計画を策定し、従来の事後保全的な維持管理から計画的な予防保全への移行を図り、維持管理費の軽減と構造物の健全性を確保する。</p>

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 （具体的に記入）		<p>【橋梁長寿命化】 町が管理する重要橋梁の長寿命化修繕事業を計画的に実施した。 ・橋梁補修設計（4橋） 尾崎橋、向田橋、堀城橋、新井丸橋</p> <p>【道路構造物点検】 町が管理する道路構造物の総点検を実施した。 ・橋梁点検（68橋） ・法面・擁壁点検（255箇所） ・道路附属物点検（103箇所） ・舗装点検（46.2km）</p>	<p>【橋梁長寿命化】 町が管理する重要橋梁の長寿命化修繕事業を計画的に実施する。 ・橋梁補修工事（4橋） あざみづか橋、陣馬橋 ※H27⇒H28（繰越明許） 43,380千円 古城橋、花戸橋</p> <p>【道路構造物点検】 町が管理する道路構造物の総点検を実施し、インフラ長寿命化計画の策定を行う。 ・橋梁点検（44橋） ・道路附属物点検（9箇所） ・舗装点検（13.4km） ・インフラ長寿命化計画策定（法面・擁壁、舗装）1.0式</p>			
	事業費 （千円）	財源内訳	H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）
		国・県支出金	37,279	49,621		
		地方債	9,100	34,700		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	10,136	17,499		
		事業費計	56,515	101,820		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

地域公共交通活性化事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-9		会計区分	1	一般会計	
新番号	10901		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	2	総務費
			基本施策	公共交通の活性化			項	7	企画渉外費
(旧番号)	(10901)		施策分野	公共交通			目	1	企画渉外総務費
		担当部課	企画総務部 町長戦略課		事業		3	地域公共交通活性化事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町地域公共交通網形成計画（改訂版金太郎公共交通計画）に基づき、「自主運行バスの運行」「生活確保維持路線に対する補助の実施」「JR御殿場線の利用促進」等を実施し、持続可能な地域公共交通ネットワークサービスの推進を図る。
事業の成果 （課題・反省点を含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・御殿場線利活用推進協議会によりJR等に要望活動を実施しているが、町内2駅の利用者は減少している為、より積極的な利用促進事業が求められる。 ・小山町地域公共交通網形成計画（改訂版金太郎公共交通計画）の素案を策定した。 ・既存バス路線等の評価及び検証を行うことにより、毎年度の生活交通確保計画を策定した。 ・平成26年10月から自主運行バス及び小山地域における実証実験の運行を開始した。利用者の増加や利便性の向上を図るため、ダイヤ改正等を実施したが、バスの乗車率は伸び悩みをみせ、計画に基づくルートの再検証等が必要となっている。
今後の展開 （事業の成果を踏まえた今後の展開）	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き御殿場線利活用推進協議会において利用推進及び利便性向上のための要望活動を実施する。 ・小山町地域公共交通網形成計画の推進を図る。 ・コミュニティバスと路線バスの再検証により、ネットワークや運行頻度を最適化し、利用活性化を図る。 ・今後は評価結果を踏まえ、町内及び広域的なネットワークの再検討及びまちづくりとの連携をさらに深めていく。

事業実績 及び 事業計画 （具体的に記入）	平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
		<ul style="list-style-type: none"> ・小山町地域公共交通網形成計画（改訂版金太郎公共交通計画）の素案策定 ・コミュニティバス、実証実験運行の見直し ・パークアンドライド事業（松田町営駐車場賃借） 	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町地域公共交通網形成計画（改訂版金太郎公共交通計画）の策定と事業実施に向けた準備 ・コミュニティバス、実証実験運行の見直し ・パークアンドライド事業（松田町営駐車場賃借） 		
事業費 （千円）	H27年度（決算額（実績））				
	国・県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	1,266	1,440		
	一般財源	52,530	70,868		
	事業費計	53,796	72,308		
	H28年度（予算現額）				
	H29年度（予算要求額）				
	H30年度（計画額）				
	H31年度（計画額）				

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

建築指導事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-10	会計区分	1	一般会計	
新番号	11001		基本目標	便利で快適なまち	予算科目	款	7	土木費
			基本施策	良好な住環境の実現		項	5	住宅費
			施策分野	住環境		目	2	建築指導費
(旧番号)	(11001)	担当部課	経済建設部 都市整備課	事業		2	建築指導費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新耐震基準以前に施工された木造住宅の耐震診断・計画・補強工事に対して費用の一部を助成する。 ・住宅等建設時の接道及び高さ制限等、建築基準法に関する指導を行うとともに、違法建築物を抑止する。 ・町有施設の建築工事、改修工事に関する施工監理を行い、工期内の施工完了、不正防止に努める。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断、耐震計画、補強工事等の実施した方への助成及び事業実施に向けた啓発活動を実施し、町内住宅の耐震化率向上に努めた。 ・建築確認申請や長期優良住宅認定申請等の事務処理を速やかに行い、申請者の住宅等建築がスムーズに行えるように関係機関と連絡調整を実施し、定住促進に努めた。 ・様々な町有施設の改修工事の監督員業務を実施し、高品質で使いやすい施設整備、早期完了に努めた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模地震時に建物倒壊のゼロを目指し、県や防災課とも共同し引き続き木造住宅の耐震化率を高める。 ・建築基準法に対する理解を深め、定住促進につながる建築指導を行なうとともに違法建築物防止に努める。 ・町有施設の新築工事及び改修工事等に際し、安全施工、工期の短縮及び高品質な施工を指導し、安価に建設工事が出来る方法を検討する。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・TOUKAI-0 耐震診断 13件 (実施) 耐震計画 6件 (実施) 耐震補強 5件 (実施) ・確認申請等受付業務 沼津土木事務所建築住宅課と各種協議 ・町有施設建設等監督員業務 新規工事 0件 改修工事等 7件 解体工事 0件 	<ul style="list-style-type: none"> ●TOUKAI-0 耐震診断 50件 (予定) (委託料：46,320円/戸) (国：1/2、県：3/8、町：1/8) ・耐震計画 5件 (予定) (補助基準額：144,000円) (補助金額：基準額×2/3) (国：1/3、県：1/6、町：1/6) ・耐震補強 5件 (予定) ●確認申請等受付業務 沼津土木事務所建築住宅課と各種協議 ●町有施設建設等 新規工事、改修工事等の監督員業務 			
	事業費 (千円)		H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）
	財源内訳	国・県支出金 2,658	2,467			
		地方債 0	0			
		その他特定財源 0	0			
		一般財源 1,656	3,119			
		事業費計 4,314	5,586			

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

町営住宅維持管理事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-10	会計区分	1	一般会計	
新番号	11002		基本目標	便利で快適なまち	予算科目	款	7	土木費
			基本施策	良好な住環境の実現		項	5	住宅費
(旧番号)	(11002)		施策分野	住環境		目	1	住宅管理費
		担当部課	企画総務部 おやまで暮らそう課	事業		2	町営住宅維持管理費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小山町営住宅等長寿命化計画に基づき、町営住宅の管理、用途廃止及び建替えを実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小山町営住宅条例に基づき適正な施設管理、運営に努めた。 ・ 小山町営住宅家賃管理条例に基づき明渡し請求を3件行い、提訴1件の準備を進めた。 ・ 保証人死亡等による不在の方に対して保証人更新依頼を46名に対して実施した。(31人更新) ・ 小山町営住宅長寿命化計画において大規模修繕が計画されているが、計画通りに進んでおらず大規模修繕が必要な住宅が多数ある。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小山町営住宅等長寿命化計画に則り適正管理戸数に向け計画的な用途廃止、継続使用する住宅は大規模修繕等を実施し良好な公営住宅の提供に努める。 ・ 明け渡し請求、保証人対応、不能欠損、会計収納課と連携した滞納整理等、滞納者への対応を継続する。 ・ 大胡田団地2棟10戸、一色西裏2棟9戸の解体を実施し、原向団地用途廃止に向けた入居者との交渉を継続させる。 ・ 町営住宅14団地450戸の管理について静岡県住宅供給公社への委託を検討する。 ・ 緑ヶ丘団地については、平成29年度から3年間で大規模修繕を実施する。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成27年度(昨年度)	平成28年度(本年度)	平成29年度(来年度)	平成30年度(2年後)	平成31年度(3年後)
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 用途廃止(解体) 一色西裏団地 入居者と交渉中 ・ 入退去事務 随時 ・ 住宅修繕 60件 ・ 入居者へ督促状、明渡し請求書の送付 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 用途廃止事務 原向及び大胡田団地用途廃止交渉 ・ 茅沼団地〇〇号(△△氏)訴訟 ・ 入退去事務 随時 ・ 住宅修繕 60件 ・ 入居者へ督促状、明渡し請求書の送付 ・ 緑ヶ丘団地修繕実施設計 ・ 一色西裏団地解体工事 		
事業費 (千円)	H27年度(決算額(実績))				
	H28年度(予算現額)				
	H29年度(予算要求額)				
	H30年度(計画額)				
	H31年度(計画額)				
財源内訳	国・県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	25,165	29,374		
	一般財源	16,983	0		
	事業費計	42,148	29,374		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

南藤曲団地建設事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-10	会計区分	1	一般会計	
新番号	11003		基本目標	便利で快適なまち	予算科目	款	7	土木費
			基本施策	良好な住環境の実現		項	5	住宅費
(旧番号)	(11007)		施策分野	住環境		目	1	住宅管理費
		担当部課	企画総務部 おやまで暮らそう課	事業		3	南藤曲団地建設事業費	

事業概要	・建設コストの縮減化を図るとともに、社会状況の変化やニーズ等を踏まえ、子育て世代や高齢者の生活に配慮した町営住宅を建設する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・平成28・29年度設計・施工一括施工方式で実施することを決定し、事業者選定のためプロポーザル方式実施要綱、要求水準書等の策定に向け準備を進めた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・事業者選定後、実施設計（建築確認申請を含）を行い、平成30年1月の完成を目指す。 ・湯船団地の非現地建替えということから同団地入居者への移転を促す。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
		・平成28・29年度設計・施工一括施工方式で実施することを決定し、事業者選定のためプロポーザル方式実施要綱、要求水準書等の策定に向け準備を進めた。	・新南藤曲団地 木造15戸 実施設計、建築工事（外構整備含）		
事業費 (千円)	H27年度（決算額（実績））				
	H28年度（予算現額）				
	H29年度（予算要求額）				
	H30年度（計画額）				
	H31年度（計画額）				
	財源内訳	国・県支出金	0	50,000	
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	0	50,000		
	事業費計	0	100,000		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

都市公園維持管理事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-11		会計区分	1	一般会計	
新番号	11101		基本目標	便利で快適なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	公園・緑地整備の推進			項	4	計画調査費
(旧番号)	(11102)		施策分野	公園・緑地			目	3	公園等整備費
		担当部課	経済建設部 都市整備課		事業		3	都市公園維持管理費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園における遊具、休憩所、運動施設など多様な公園施設の経年劣化に対応した改築・更新を行う。 ・豊門会館及び西洋館の利活用について検討を行う。 ・金時公園の整備
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・公園の遊具等の点検を行い、不良個所の修繕に努めたことにより安全性を確保した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・遊具、休憩所、運動施設など多様な施設の経年劣化に対応した改築・更新を行う。 ・公園維持に要する修繕等の実施。 ・金時公園の整備工事（H29工事実施により防衛との協議を行う。）

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・公園の修繕及び草刈り等により利用者の安全性と快適性の確保に努めた。 ・公園のトイレ・照明等に係る光熱水費等の支払 ・浄化槽等の法的義務付けのある専門分野における業務委託 ・遊具が設置されている9箇所の点検業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・公園の修繕及び草刈り等により利用者の安全性と快適性の確保に努める。 ・公園のトイレ・照明等に係る光熱水費等の支払 ・浄化槽等の法的義務付けのある専門分野における業務委託 ・豊門公園（豊門会館、西洋館）の耐震、活用計画を含む修景基本設計業務。 ・豊門公園修景基本設計を公募型プロポーザルにて業者を選定し実施した。 <p>※金時公園再整備計画の防衛概算要求、実施設計等は、H28年度に商工観光課にて対応。 (6-2-1-6)</p>			
	事業費 (千円)		H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）
	財源内訳	国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	2,133	9,900		
		一般財源	768	5,674		
		事業費計	2,901	15,574		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

農村公園管理事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	1-11	会計区分	1	一般会計	
新番号	11102		基本目標	便利で快適なまち	予算科目	款	5	農林水産業費
			基本施策	公園・緑地整備の推進		項	1	農業費
(旧番号)	(11101)		施策分野	公園・緑地		目	11	農村公園管理費
		担当部課	経済建設部 農林課	事業		2	農村公園管理費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・農村公園を適切に維持管理し、町民のやすらぎの場やスポーツ等の健康づくりの場として活用していく。 ・農村公園における休憩所、運動施設など多様な公園施設の経年劣化に対応した修繕・更新を行い、利便性を向上させる。 ・多目的広場等公園施設の活用方法について見直し、必要な整備を進めて利用の拡大を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・公園施設管理委託契約により、経費の縮減を図るとともに、消耗品購入や施設修繕、AEDの設置などを行い利用者の利便性の向上に寄与した。 ・親水護岸が完成し、鮎沢川で遊ぶ家族や釣り客などの利用が増加した。 ・平成27年度は、前年度と比較して農村公園利用者が440人の増の10,394人、貸農園については前年度から3区画増の36区画の利用があったが、パークゴルフ利用者が127人減の1518人となっている。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・管理体制も含めて新たな活用方法を検討し、平成30年度指定管理者制度への移行。 ・BBQ利用の要望があり、エリアの設置、管理体制の構築を進める。 ・農園利用者との交流、講習会等を進め、利用の拡大を図る。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・農園利用区画数 36区画（全55区中モデル農園・残査置場で6区画使用） ・パークゴルフ利用者数月現在1,518人 	<ul style="list-style-type: none"> ・農園利用区画数9月末現在で34区画（全55区中モデル農園・残査置場で6区画使用） ・パークゴルフ利用者数8月末で453人 ・BBQ利用の試行的運用 			
	事業費 (千円)					
		H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）	H31年度（計画額）
	財源内訳	国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	968	1,176		
		一般財源	3,991	3,830		
		事業費計	4,959	5,006		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

社会福祉総務事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-1		会計区分		1	一般会計
新番号	20101		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	3	民生費
			基本施策	地域で支え合う福祉の推進			項	1	社会福祉費
(旧番号)	(20101)		施策分野	地域福祉			目	1	社会福祉総務費
		担当部課	住民福祉部 住民福祉課		事業		2	社会福祉総務費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町地域福祉計画の推進により、啓発広報活動や地域福祉ボランティア養成講座等の事業を展開する。 ・社会奉仕の精神をもって常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めるものとする。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・44人の民生委員児童委員による活動が5,573日、相談が783件と活発な活動が行われた。また、社会福祉協議会との連携により、災害ボランティア講座の開催やふれあい茶論等のボランティア養成事業等を実施し、地域で支え合う福祉の推進を図ることができた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町地域福祉計画に基づき、町民ボランティア等の人材を育成し、地域社会での連携を推進し、地域福祉の基盤づくりを進める。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成27年度(昨年度)	平成28年度(本年度)	平成29年度(来年度)	平成30年度(2年後)	平成31年度(3年後)					
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援業務委託料 (民生委員児童委員協議会に委託) (調査内容)：母子父子家庭や、高齢者福祉行政等の各調査、高齢者等のふれあい茶論支援、見守り・情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援業務委託料 (民生委員児童委員協議会に委託) (調査内容)：母子父子家庭や、高齢者福祉行政等の各調査、高齢者等のふれあい茶論支援、見守り・情報収集 							
事業費 (千円)	H27年度(決算額(実績))		H28年度(予算現額)		H29年度(予算要求額)		H30年度(計画額)		H31年度(計画額)	
	国・県支出金	172	512							
	地方債	0	0							
	その他特定財源	0	10							
	一般財源	3,696	7,003							
事業費計	3,868	7,525								

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

生活習慣病予防事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-2		会計区分	1	一般会計	
新番号	20201		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	4	衛生費
			基本施策	町民主体の健康づくりと地域医療の推進			項	1	保健衛生費
(旧番号)	(20201)		施策分野	健康づくり・地域医療			目	3	健康づくり推進費
		担当部課	住民福祉部 健康増進課		事業		3	生活習慣病予防費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・各種健康づくり教室、メンタルヘルスケア、食育等を通じた健康づくりを積極的に推進する。 ・運動習慣推進事業を実施し、町民の健康増進を図る。 ・元気にいきいきと生きることを町民自ら意識できるように、各種検診を活かし、生活習慣病の予防を自主的に行うことができるきような支援事業を推進する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度の主要5大がん検診の受診者数は7,992人、受診率は平均33.7%で、前年度に比べ数パーセントの増減があるが、ほぼ横ばいであり、目標受診率の50%には及ばなかった。 ・6月～8月の期間で実施していた子宮がん検診を医療機関での個別検診とし、誕生月検診にすることで通年実施とし、受診しやすい環境を整えた。 ・成人歯科健診の対象者を40歳以上10歳刻み年齢から5歳刻み年齢に変更し、対象者の拡大を図った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・受診率増加を図るため、各種団体、組織への積極的な呼びかけや啓発を行う。 ・乳がんマンモグラフィ検診は、受診者の利便性の向上のため、平成28年度から誕生月検診に移行し、受診率の向上を図る。またその他のがん検診についても、国の指針に沿った内容で実施できるよう医師会と連携しながら準備を進めていく。 ・受診率だけでなく、要精密になった人の精密検査受診率を100%に近づける。 ・国の指針に基づき、胃がん検診の内視鏡検査の導入について医師会にお願いし、実施に向け協議・調整し平成30年度からの実施を目指す。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診の実施、検診の案内、重要性の啓発、個別検診・集団検診の実施。 目標平均受診率：50% 実績 肺がん検診 36.1% 胃がん検診 25.4% 大腸がん検診 44.4% 子宮がん検診 34.6% 乳がん検診 27.9% 通信運搬費 4,244千円 委託料 34,876千円 ・子宮がん検診の誕生月検診化 ・成人歯科健診対象者を5歳刻みに変更し、対象者の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診の実施、検診の案内、重要性の啓発、個別検診・集団検診の実施。 目標平均受診率：50% ・乳がん検診の誕生月化 ・前立腺がん検診、肝炎ウイルス検診の実施期間の延長 ・子宮がん検診未受診者への再勧奨通知 ・要精密者対策の実施 			
	事業費 (千円)		H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	26,810	22,242			
	一般財源	18,221	23,370			
	事業費計	45,031	45,612			

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

健康増進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-2		会計区分	1	一般会計	
新番号	20202		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	4	衛生費
			基本施策	町民主体の健康づくりと地域医療の推進			項	1	保健衛生費
			施策分野	健康づくり・地域医療			目	3	健康づくり推進費
(旧番号)	(20202)	担当部課	住民福祉部 健康増進課		事業		2	健康増進事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・各種健康づくり教室、メンタルヘルスケア、食育等を通じた健康づくりを積極的に推進する。 ・運動習慣推進事業を実施し、町民の健康増進を図る。 ・禁煙の推進と禁煙、分煙の環境整備を推進する。 ・健康イベント「おやま健康フェスタ」を実施し、健康づくりの啓発をする。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・レッツ5食育では子どもと共に、保護者へ健康的な食生活を啓発し、婦人会健康づくり食生活推進部と共に健康づくりイベント等での啓発を計り、多くの参加者を得た。 ・メンタルヘルスケアでは、保健師の一次的な相談や臨床心理士によるココロの健康相談の体制の充実を図り利用者が増えた。 ・がん検診での禁煙啓発や禁煙希望者への保健指導を行った。 ・おやま健康フェスタ来場者数 1,300人 北郷中学生によるお茶ふるまい隊、おやま健康マイレージ抽選会を新規に実施した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・食育事業は成人、高齢者等に向けた食生活、栄養の情報提供も必要であり、家庭や学童期に繋げられるよう関係部署間の連携体制を検討する。 ・お達成度向上と運動習慣推進を図るため、専門職や関係機関による検討体制を構築し、体力測定や測定結果に基づいた個別運動支援を展開する。 ・自殺対策事業（メンタルヘルス事業）の実施に向け計画策定を行う。 ・学校医や保健所と連携し、若年者への喫煙防止教育を行う。 ・おやま健康フェスタで関係機関と連携し、健康づくり体験や各種健康度測定を通して健康に関する意識の高揚と啓発を図る。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		(1)健康教育、啓発事業 委託料279千円 ①自主グループへの運動講師派遣②ココロの健康相談③肺がん検診時の禁煙啓発、指導、事業所アンケートの実施④小学1年生への巡回歯科教室、集団歯科指導、8020推進 (2)食育推進事業 委託料499千円 はじめてのクッキング、レッツ5食育、婦人会食推部講習、母子栄養指導、集団栄養指導、健診事後栄養相談	(1)健康教育、啓発事業 委託料507千円 ①運動習慣推進事業、自主グループへの運動講師派遣②ココロの健康相談③肺がん検診時の禁煙啓発、小学校への喫煙防止教育④小学1年生への巡回歯科教室、集団歯科指導、8020推進 (2)食育推進事業 委託料734千円 はじめてのクッキング、婦人会食推部講習、母子栄養指導、集団栄養指導、健診事後栄養相談、レッツ5食育、食育ボランティア養成講座			
	事業費 (千円)	財源内訳	H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）
		国・県支出金	1,219	1,357		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	2,466	3,260		
		事業費計	3,685	4,617		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

健康マイレージ事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-2		会計区分		1	一般会計
新番号	20203		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	4	衛生費
			基本施策	町民主体の健康づくりと地域医療の推進			項	1	保健衛生費
(旧番号)	(20203)		施策分野	健康づくり・地域医療			目	3	健康づくり推進費
		担当部課	住民福祉部 健康増進課		事業		4	健康マイレージ事業費	

事業概要	・町民の健康づくりや社会参加を目的として、健康マイレージ事業を実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	抽選会ごと（年4回実施）に30ポイント達成者の実人数は、平成26年度の151人（延べ200人）から、平成27年度は228人（延べ520人）と増加した。また、賞品の提供により町の健康づくり事業へ協力する事業所も8事業所から9事業所となり、おやま健康マイレージ事業への関心が広がっており、町民の健康づくりの意識高揚と実行に徐々に成果を上げていていると考える。今後、より一層、健康に関して無関心層に取り組んでもらえるように周知PRするとともに、健康の好循環となるよう協力・協賛事業者の増加が課題である。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<p>(1) おやま健康マイレージ事業を支える関係者や関係機関を増やす取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小山町商工会を通じて事業者へ賞品の提供を継続的に依頼する。 ・保健委員に積極的なPRを依頼し、地区行事や老人会行事に出向き、金太郎スタンプ押印を行う体制充実を図る。 ・健康増進や福祉・ボランティア活動、趣味活動などを実施する場を押印場所として増やし、周知していく。 <p>(2) 参加者を増やす取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報おやまや無線放送、新聞、ケーブルテレビ等を活用した広報活動やチラシ配布、スマイル賞の公表によるPRを行う。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ポイント達成者数（延520人・実数228人） ・ハッピーチケット交換賞品6種類 ・スマイル賞協賛事業所数（9カ所） ・ふじのくに健康いきいきカード協力店（5カ所） ・金太郎スタンプ作成 ・チャレンジシート印刷 ・賞品負担 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目標 ・ポイント達成者数（延1,000人・実270人） ・ハッピーチケット交換賞品8種類 ・スマイル賞協賛事業所数（12カ所） ・ふじのくに健康いきいきカード協力店（6カ所） ・金太郎スタンプ作成 ・チャレンジシート、ハッピーチケット印刷 ・賞品負担 			
	事業費 (千円)	財源内訳	H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）
		国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	279	543		
		事業費計	279	543		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

保健衛生管理事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-2		会計区分	1	一般会計	
新番号	20204		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	4	衛生費
			基本施策	町民主体の健康づくりと地域医療の推進			項	1	保健衛生費
(旧番号)	(20206)		施策分野	健康づくり・地域医療			目	1	保健衛生総務費
		担当部課	住民福祉部 健康増進課		事業		2	保健衛生管理費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校区ごとの医療機関を継続して確保する。 ・御殿場看護学校において、優秀な学生の確保と地元医療機関への就業の定着を図る。 ・精神障害者が適切な治療を受ける事が出来るよう負担軽減措置を図る。 ・地域医療体制の充実を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校区ごとの医療機関を継続して確保した。 ・御殿場市医師会の協力を得ながら、地域医療体制の充実を図った。 ・H27看護学校を卒業した者26名のうち、御殿場市及び小山町に就職した者は16名であり、地元への人材確保が図られた。 ・精神障害者に対し、適切な治療を受けることが出来るよう、入院の一部の医療費助成を行い、家族の負担を軽減することができた。 ・今後も、町民の健康保持、保健事業の充実や地域医療体制の更なる充実に取り組む必要がある。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・引続き小学校区ごとの医療機関を継続して確保するために医師の確保や施設の維持のため修繕等を行う。 ・精神障害者が適切な治療を受けることが出来るよう、経済的負担の軽減を図る。 ・御殿場市医師会の協力を得ながら、地域医療の充実を図る。 ・引き続き優秀な看護学生の確保と、地元医療機関への就業の定着を図る。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		保健事業に伴う管理に関する こと：委員報酬、需用費、AED借 上げ料、ソフトウェア使用 料・保守料5,094千円 町有診療所の管理（借地料、修 繕料、工事費）6,360千円 保健関係機関への負担金に関す ること：負担金5,741千円 精神障害者医療費助成事 業：2,500千円 保健師等修学資金貸付金事 業：1,080千円	保健事業に伴う管理に関する こと：委員報酬、需用費 町有診療所の管理（借地料、修 繕料）814千円 保健関係機関への負担金に関す ること：負担金5,701千円 精神障害者医療費助成事 業：2,000千円 (条例改正保護者規定削除) 保健師等修学資金貸付金事 業：1,080千円			
	事業費 (千円)					
		H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）	H31年度（計画額）
財源内訳	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	1,375	1,322			
	一般財源	18,972	12,423			
	事業費計	20,347	13,745			

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

救急医療対策事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-2		会計区分	1	一般会計	
新番号	20205		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	4	衛生費
			基本施策	町民主体の健康づくりと地域医療の推進			項	1	保健衛生費
(旧番号)	(20207)		施策分野	健康づくり・地域医療			目	1	保健衛生総務費
		担当部課	住民福祉部 健康増進課		事業		3	救急医療対策事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 御殿場市救急医療センターによる休日夜間の一次救急の継続的な確保と、二次救急医療体制確保のために、医師会など関係機関協力のもと駿東地域における連携協働による広域救急体制の充実を図る。 駿東歯科医師会と連携し、休日の歯科診療を継続的に確保する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 御殿場市救急医療センターによる休日夜間の一次救急の継続的な確保を行った。 二次救急医療体制確保の為に医師会など関係機関協力のもと駿東地域における連携協働による広域救急体制の充実を図った。 駿東歯科医師会と委託契約を締結し、休日の歯科診療の充実を図った。 公的病院等の運営費補助を行い、2次救急医療体制の充実を図った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 一次救急、二次救急医療体制を継続的に確保する。 公的病院等の運営費補助を継続的にを行い、2次救急医療の体制の充実を図る。 休日の歯科診療を継続的に実施する。 広域二次救急医療体制は、情報システム（ESMAT）はH29を以って終了し、ドクターバンク事業は継続する方向で協議中。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> 1次・2次救急及び休日歯科救急の体制整備 休日歯科診療業務委託費：2,354千円 AED借り上げ料：193千円 御殿場市救急医療センター運営負担金：54,203千円、御殿場市医師会2次救急医療業務負担金9,465千円、第2次救急医療施設医療機器整備負担金9,465千円、広域救急事業費負担金1,596千円、公的病院等運営費補助金65,817千円 	<ul style="list-style-type: none"> 1次・2次救急及び休日歯科救急の体制整備 休日歯科診療業務委託費：2,386千円 AED借り上げ料：146千円 御殿場市救急医療センター運営負担金：54,696千円、御殿場市医師会2次救急医療業務負担金9,408千円、第2次救急医療施設医療機器整備負担金2,123千円、広域救急事業費負担金3,302千円、公的病院等運営費補助金69,132千円 			
	事業費 (千円)		H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）
	財源内訳	国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	1,851	1,879		
		一般財源	133,720	139,328		
		事業費計	135,571	141,207		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

特定健康診査等事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-2		会計区分	10	国民健康保険特別会計	
新番号	20206		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	0	
			基本施策	町民主体の健康づくりと地域医療の推進			項	0	
(旧番号)	(20213)		施策分野	健康づくり・地域医療			目	0	
		担当部課	住民福祉部 住民福祉課		事業		0		

事業概要	・ 小山町国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき、特定健診・特定保健指導を積極的に実施し、生活習慣病の重症化予防及び医療費適正化に努める。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	6月を健診受診率アップ月間と位置づけ、健康増進課とともに各種会議・行事等の会場でのチラシ等の配布等、受診率アップキャンペーンを展開した。また、職員が「受診率アップポロシャツ」を着用し、歩く広告塔として住民の健診に対する意識啓発に努めるとともに、未受診者への電話による受診勧奨、保健師による受診勧奨等を行った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・ 小山町国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき、平成29年度における特定健康診査事業、特定保健指導事業の目標実施率60%を目指す。 ・ 平成30～34年度における特定健康診査等事業実施計画を平成29年度に策定する。 ・ 健診結果や医療機関への受診状況を確認し、生活習慣病重症化予防のための保健指導を実施する。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成27年度(昨年度)	平成28年度(本年度)	平成29年度(来年度)	平成30年度(2年後)	平成31年度(3年後)
		<ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査事業 対象者数：3,561人 受診者数：1,691人 受診率：49.7% 特定保健指導事業 対象者数：131人 受診者数：65人 利用率：49.6% (速報値) 	<ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査事業 5月：受診票発送 5～11月：受診勧奨 6～8月：特定健診実施 10月～：未受診者受診勧奨 11月：追加健診実施 特定保健指導事業 7月～：対象者の抽出、案内状発送 7月～11月：初回面談 6か月間：個別指導、集団指導、通信による保健指導 1～5月：6か月経過後の評価 		
事業費 (千円)	H27年度(決算額(実績))				
	国・県支出金	7,019	7,000		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	846	1,001		
	一般財源	14,905	18,996		
	事業費計	22,770	26,997		
	H28年度(予算現額)				
	H29年度(予算要求額)				
	H30年度(計画額)				
	H31年度(計画額)				

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

高齢者福祉推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-3		会計区分	1	一般会計	
新番号	20301		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	3	民生費
			基本施策	高齢者福祉の推進			項	2	老人福祉費
(旧番号)	(20301)		施策分野	高齢者福祉			目	1	老人福祉総務費
		担当部課	住民福祉部 住民福祉課		事業		2	高齢者福祉推進費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・各種サービス事業や生活援助事業を推進し、高齢者の元気と生きがいの創出に寄与するとともに、シルバー人材センターや老人クラブ連合会を支援し、連携することで、高齢者の社会参加機会の充実を図る。 ・安心していききと暮らせるよう、軽度生活援助事業、2市1町共通無料入浴券の配布等各種事業・扶助を実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センター及び老人クラブへの支援をすることによって充実した活動が行われた結果、高齢者の生きがい活動の促進による介護予防、就労支援をすることによる高齢者の生きがいづくり等、高齢化社会に対して重要な役割を果たした。しかし、老人クラブの会員数は減少しており、シルバー人材センターの会員数及び受注件数も減少している。いずれも、会員を増加させることが課題となっている。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターによる高齢者の就労支援及び生きがいづくり等を引き続き支援するため、支援を継続する。 ・老人クラブ連合会との連携による高齢者の更なる社会参加機会の充実を図るため、支援を継続する。 ・補助金による支援のほか、介護予防事業（2-4）による事業支援等、両団体の活動を支援することで高齢者福祉の推進を図る。 ・緊急通報体制等整備事業等外からの見守りを継続するとともに高齢者の居場所づくりを推進し、ご近所同士声を掛け合える地域づくりを目指す。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センター助成 ・老人クラブ連合会補助 ・養護老人ホーム建設事業交付金(H23~H42) ・外出や食事の確保等の援助を実施(軽度生活支援、高齢者バス定期、2市1町共通無料入浴券の配布等) ・安心して暮らせる場の確保等事業を実施(特定高齢者住宅改修費補助、寝たきり老人援助) 	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センター助成 ・老人クラブ連合会補助 ・養護老人ホーム建設事業交付金(H23~H42) ・介護保険法に基づき高齢者福祉計画及び介護保険計画町民アンケート ・外出や食事の確保等援助(軽度生活支援、高齢者バス定期、2市1町共通無料入浴券の配布等) ・安心して暮らせる場の確保等事業(特定高齢者住宅改修費補助、寝たきり老人援助等) 			
	事業費 (千円)		H27年度(決算額(実績))	H28年度(予算現額)	H29年度(予算要求額)	H30年度(計画額)
	財源内訳	国・県支出金	3,807	3,538		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	196		
		一般財源	30,625	30,209		
		事業費計	34,432	33,943		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

地域支援事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-4		会計区分	18	介護保険特別会計		
新番号	20401		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	0		
			基本施策	介護予防事業と介護給付事業の充実			項	0		
			施策分野	介護保険			目	0		
(旧番号)	(20401)	担当部課	住民福祉部 住民福祉課		事業		0			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・住民が抱える個別の課題や地域の課題を拾い出し、解決策を検討し、生活支援コーディネーター※3を中心に地域住民や各種団体、ボランティア等と協働で問題解決を図る。 ・高齢者の生きがいと健康づくりを推進するために、ふれあい茶論、はつらつ元気サポーター養成講座、介護予防教室、相談会等を実施する。 ・認知症地域支援推進員を置き、認知症サポーターの養成や認知症予防教室等を実施する。 ・お達者度測定会や公民館単位での運動教室を開催し、お達者度向上を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・基本チェックリストにより、介護や支援が必要となる恐れが高い方を対象とした運動機能向上事業(転ばぬ先の杖教室等)等を実施した。要介護者者数は減少したが、要介護予備群である要支援者数は年々増加している。これまでの対象者に要支援者を併せた総合的な介護予防を実施する必要がある。 ・地域ぐるみで介護予防を実施していく体制を構築するため、介護予防事業ボランティアを23名養成した。 ・平成28年度から介護予防・生活支援サービスの体制整備事業が開始となるため、当該事業に係る協議体設置準備委員会を設置・運営した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<p>介護保険法の改正により、平成29年度から要支援者の予防給付を取り込んだ一体的な介護予防事業及び充実・強化された包括的支援事業が地域支援事業となる。介護予防については、これまでの二次予防・一次予防等の枠組みが無くなり、多様化されたサービスが実施されることとなる。現在は専門職による機能回復型予防事業に重点を置いているが、今後は地域住民のニーズを取り込んだ住民参加型事業を幅広く展開して、介護認定率の上昇を抑制していく。</p>

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<p>【二次予防事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動機能向上、口腔機能向上、認知機能低下予防教室、栄養改善教室 <p>【一次予防事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい茶論、介護予防事業ボランティア育成・認知症サポーター養成講座 	<p>【二次予防事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動機能向上、口腔機能向上、認知機能低下予防教室、栄養改善教室 <p>【一次予防事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい茶論、介護予防事業ボランティア育成・認知症サポーター養成講座・オレンジカフェきずな <p>【包括的支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援サービスの体制整備事業(協議体、生活支援コーディネーター設置) ・認知症施策事業(認知症地域支援推進員設置) 			
	事業費 (千円)		H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）
	財源内訳	国・県支出金	15,202	23,203		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	9,209	12,836		
		一般財源	5,068	7,735		
		事業費計	29,479	43,774		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

障害福祉総務事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-5		会計区分	1	一般会計	
新番号	20501		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	3	民生費
			基本施策	障がい者福祉の充実			項	1	社会福祉費
(旧番号)	(20501)		施策分野	障がい者（児）福祉			目	2	障害者福祉費
		担当部課	住民福祉部 住民福祉課		事業		2	障害福祉総務費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある人を総合的に支援するため、障害者計画と障害福祉計画を一体的に策定する。 相談体制の充実を図るため、障害者相談員を配置する。
事業の成果 （課題・反省点を含む）	<ul style="list-style-type: none"> 4名の障害者相談員に相談業務を委託することにより専門的な相談が可能となり、障害のある人の生活支援が図られた。 障害者団体へ運営費を助成した。これにより、障害者自立のための事業促進や積極的な社会参加への一助となった。
今後の展開 （事業の成果を踏まえた今後の展開）	<ul style="list-style-type: none"> 第4次小山町障害者計画と第5期小山町障害福祉計画を策定する。 障害者相談員の人数を増やし、相談体制の充実を図る。 今後も継続して駿豆学園管理組合との連携を図っていく。

事業実績 及び 事業計画 （具体的に記入）	平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
		<ul style="list-style-type: none"> 駿豆学園管理組合に対して負担金を支払った 委託事業により、知的、身体、精神の障害者相談員を配置した。 障害者団体への支援を行った。 就労支援事業所製品をPRした。 	<ul style="list-style-type: none"> 駿豆学園管理組合に対して負担金の支払い 委託事業により、知的、身体、精神の障害者相談員を配置 障害者団体への支援 就労支援事業所製品のPR 		
事業費 （千円）	H27年度（決算額（実績））				
	H28年度（予算現額）				
	H29年度（予算要求額）				
	H30年度（計画額）				
	H31年度（計画額）				
財源内訳	国・県支出金	79	84		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	3,025	3,091		
	事業費計	3,104	3,175		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

地域生活支援事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-5		会計区分		1	一般会計
新番号	20502		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	3	民生費
			基本施策	障がい者福祉の充実			項	1	社会福祉費
			施策分野	障がい者（児）福祉			目	2	障害者福祉費
(旧番号)	(20502)	担当部課	住民福祉部 住民福祉課		事業		7	地域生活支援事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある人を総合的に支援するため、障害者計画と障害福祉計画を一体的に策定する。 相談体制の充実を図るため、障害者相談員を配置する。 地域の相談支援体制を充実するため、御殿場・小山障害者自立支援協議会の体制及び活動の充実を図る。 障がいを持っている方に対する相談体制を強化する。 就労支援施設のPRや、障がいのある人の雇用促進を行う。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 御殿場小山自立支援協議会において各種課題の検討を行うことで関係団体と情報共有を図り、地域生活支援事業推進を図った。 知的・身体・精神の事業所へ地域活動支援センター事業・相談支援事業を委託し、障害者本人及び保護者等からの相談体制の充実等を図った。 御殿場小山自立支援協議会で就労施設の製品案内のパンフレットを作成し、当該製品のPRをすることで販路拡大を図った。また、障害者週間に講演会を実施し、障害に対する理解促進を図った。 小山町における障害者就労施設等からの物品等の調達方針を策定することにより障害者の生活支援の一助とした。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 御殿場小山自立支援協議会の部会を充実させる。 御殿場小山自立支援協議会で、障害者週間に講演会を開催し障害についての啓発活動を行う。 知的・身体・精神の事業所へ地域活動支援センター事業を委託する。 知的・身体・精神の事業所へ相談支援事業を委託する。 安心して暮らせるよう、引き続き補装具等購入費扶助等を実施する。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> 地域活動支援センター事業の委託 障害者相談支援事業の委託 小山町における障害者就労施設等からの物品等の調達方針を策定 安心して暮らせるよう補装具等購入費扶助を実施 日中一時支援事業を実施した 	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動支援センター事業の委託 障害者相談支援事業の委託 小山町における障害者就労施設等からの物品等の調達方針を策定 補装具等購入費扶助を実施 日中一時支援事業を実施 			
	事業費 (千円)					
		H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）	H31年度（計画額）
	国・県支出金	10,272	12,683			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	17,155	17,652			
	事業費計	27,427	30,335			

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

子ども子育て支援事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-6	会計区分	1	一般会計	
新番号	20601		基本目標	安心・安全なまち	予算科目	款	3	民生費
			基本施策	子ども・子育て支援の充実		項	3	児童福祉費
(旧番号)	(20601)		施策分野	子ども・子育て支援		目	4	子育て支援事業費
		担当部課	教育部 こども育成課	事業		2	子ども子育て支援事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町子ども・子育て支援事業計画に基づき、子育て支援事業を行う。 ・定期的に「子ども・子育て会議」を開催し計画実施の検証を行う。 ・「ファミリーサポートセンター」事業を実施する。 ・「わくわくランド※2」事業を実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度に「小山町子ども・子育て支援事業計画」を策定し、新たな子ども子育て支援制度に対応した。 ・御殿場市と共同で、ファミリーサポート養成講座を年2回開催し、受託会員、委受託会員増に努めた。 (受託会員：平成26年度 23人→平成27年度21人、委受託会員：平成26年度14人→平成27年度16人) <p>※委受託会員は、委託・受託の両方を備えた会員 また、利用者の増加に伴い平成27年度から利用料の軽減を図り平日1時間1コイン（600円→500円）と料金の改正を行った。</p>
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・御殿場市と協力し、子育て会員養成講座の開催、ファミリーサポートセンター受託会員数の増加を図っていく。 ・1歳6ヶ月健診等でチラシを配布し、事業のPRに努めていく。 ・子育て支援施設の利用者調整として、利用者支援事業を実施していく。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・子ども子育て会議 ・ファミリーサポートセンター事業 <p>ファミリーサポートセンター会員数</p> <ul style="list-style-type: none"> ○委託会員 59人 ○受託会員 21人 ○委受託会員 16人 ○利用回数 325回 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども子育て会議 ・ファミリーサポートセンター事業 			
	事業費 (千円)		H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	521	838			
	事業費計	521	838			

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

子育て支援センター運営事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-6	会計区分	1	一般会計	
新番号	20602		基本目標	安心・安全なまち	予算科目	款	3	民生費
			基本施策	子ども・子育て支援の充実		項	3	児童福祉費
(旧番号)	(20602)		施策分野	子ども・子育て支援		目	4	子育て支援事業費
		担当部課	教育部 こども育成課	事業		4	子育て支援センター運営費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・町内保育園・こども園で運営している地域子育て支援センター（ぺんぎんランド）利用者及び未就学児の支援を行う。 ・子育て支援を目的とした子育て支援拠点センターの単独設置、土曜・休日保育の実施を検討する。
事業の成果 （課題・反省点を含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センターによりぺんぎんランドを各保育園・こども園・総合文化会館で開催し多くの親子が利用した。平成27年度は延べ3,085人が利用した。 ・特に、総合文化会館でのぺんぎんランド利用者が多かった。（平成27年度実績：2,466人） ・子育て通信の発行（年12回）を発行し、子育て支援に努めた。
今後の展開 （事業の成果を踏まえた今後の展開）	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援を目的とした子育て支援拠点センターの単独設置や、土曜・休日の開催の実施を検討する。 ・平成28年度から民間こども園（菜の花こども園）の開設により、土日の保育の実施が可能。 ・すがぬま保育園子育て支援拠点センターの整備を検討する。 ・中央子育て支援拠点センター（仮称）の施設整備を検討する。

事業実績 及び 事業計画 （具体的に記入）	平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
		<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援拠点臨時職員賃金（対象者4人） ・ぺんぎんランド講師謝礼（対象者7人） ・子育て通信の発行（年12回発行） 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援拠点臨時職員賃金 ・ぺんぎんランド講師謝礼 ・子育て通信の発行 		
事業費 （千円）	H27年度（決算額（実績））				
	国・県支出金	9,937	9,938		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	301	755		
	事業費計	10,238	10,693		
	H28年度（予算現額）				
	H29年度（予算要求額）				
	H30年度（計画額）				
	H31年度（計画額）				

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

保育園耐震化事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-6	会計区分	1	一般会計	
新番号	20603		基本目標	安心・安全なまち	予算科目	款	3	民生費
			基本施策	子ども・子育て支援の充実		項	3	児童福祉費
(旧番号)	(20603)		施策分野	子ども・子育て支援		目	3	保育園費
		担当部課	教育部 こども育成課	事業		7	保育園耐震化事業費	

事業概要	・園舎の耐震化を実施するほか、幼児施設の環境整備を行う。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・すばしり保育園の耐震化について、関係機関等打合せを実施
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・関係機関等と調整を行い、早期建設を目指す。 ・すばしり保育園・須走幼稚園での分離型こども園の検討。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
		すばしり保育園耐震化事業に係る調整等	すばしり保育園耐震化事業に係る調整等		
事業費 (千円)	H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）	H31年度（計画額）
	国・県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	0	0		
	事業費計	0	0		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

放課後児童クラブ施設整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-6		会計区分	1	一般会計	
新番号	20604		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	3	民生費
			基本施策	子ども・子育て支援の充実			項	3	児童福祉費
(旧番号)	(20604)		施策分野	子ども・子育て支援			目	4	子育て支援事業費
		担当部課	教育部 こども育成課		事業		6	放課後児童クラブ施設整備費	

事業概要	・北郷小、足柄小放課後児童クラブの施設整備を推進する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・北郷支所あり方検討会での検討。 ・足柄駅交流センター（仮称）整備推進委員会での検討。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・北郷支所あり方検討会での検討をし、支所の耐震化の結果を踏まえて方向性を検討していく。 ・足柄小学校放課後児童クラブは、足柄駅交流センター（仮称）へ入居予定。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		(北郷) 北郷支所ありかた検討会で北郷小学校放課後児童クラブの場所等について検討	(北郷) 北郷支所ありかた検討会での検討を踏まえ、関係者との調整を行う。			
		(足柄) 足柄駅交流センター(仮称)整備推進委員会で足柄小学校放課後児童クラブの場所等について検討	(足柄) 足柄駅交流センター(仮称)の検討(都市整備課) ⇒足柄小学校放課後児童クラブは、交流センターに入居予定。			
事業費 (千円)	財源内訳	H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）	H31年度（計画額）
		国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	0	0		
		事業費計	0	0		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

児童福祉対策事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-6	会計区分	1	一般会計	
新番号	20605		基本目標	安心・安全なまち	予算科目	款	3	民生費
	(旧番号)		(20605)	基本施策		子ども・子育て支援の充実	項	3
				施策分野		子ども・子育て支援	目	1
		担当部課	教育部 こども育成課	事業		2	児童福祉対策費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 電話・窓口など相談体制の強化・充実を図る。 要保護児童対策地域協議会のもと、要保護児童等の支援に努める。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童対策地域協議会にて、代表者会議（1回）、実務者会議（3回）ケース会議及び個別ケース会議（31回）を開き、保護の必要な児童の把握及びその対応に努めた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 虐待などの要保護児童が増加し、対象児一人ひとりに係る時間、件数が多くなり、担当者の増員など体制を強化していく必要がある。 平成28年度 法改正により、児童福祉士及び児童福祉士に準ずる者の配置が義務付けられたが、平成29年度は専門職員の講習受講をもって配置代替えとする。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> 小山町母子寡婦福祉会に助成金交付 児童扶養手当事務 要保護児童対策地域協議会委員報酬 (代表者会議1回、実務者会議3回、ケース会議・個別ケース会議31回) 新規要保護児童数 19人 	<ul style="list-style-type: none"> 小山町母子寡婦福祉会に助成金交付 児童扶養手当事務 要保護児童対策地域協議会委員報酬 			
	事業費 (千円)	H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）	H31年度（計画額）
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	122	148			
	事業費計	122	148			

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

母子保健事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-6	会計区分	1	一般会計	
新番号	20606		基本目標	安心・安全なまち	予算科目	款	4	衛生費
			基本施策	子ども・子育て支援の充実		項	1	保健衛生費
(旧番号)	(20617)		施策分野	子ども・子育て支援		目	4	母子保健事業費
		担当部課	住民福祉部 健康増進課	事業		2	母子保健事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠中から出産後の子育てまで、切れ目のない相談・支援体制の強化を図る。 ・乳幼児全戸訪問事業、乳幼児健診・相談等による児の健康管理と健全育成を推進し、また支援の必要な児の早期発見体制の充実を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域少子化対策強化事業補助金を利用し、妊娠中から出産後の子育てまで一貫した、切れ目ない相談支援体制の構築を図った。 ・不妊治療費（一般不妊治療、男性不妊治療）助成限度額を20万円に増額および、妊婦健診費用助成の充実、妊婦歯科健診の広域化を図ることで、出産を望む者への経済的支援を充実させた。 ・乳幼児健診の充実。（H26年度から幼児健診で無料でフッ素塗布を実施）乳幼児健診受診率向上のため、対象者への通知、未受診者への家庭訪問等、状況把握を実施。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健施策と子育て支援施策の連携および、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する一貫した継続支援を行うことにより、妊娠中から子育てまで切れ目ない支援を提供する体制（妊娠・出産包括支援事業、子育て世代包括支援センター業務）を構築する。 ・妊婦健診、乳幼児健診、各種相談の充実を図り、疾病、障害、児童虐待等のハイリスク者を早期にみつけ、適切な支援を行う。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		①地域少子化対策強化事業 746千円 ・妊婦・子育て電話相談、親子の絆づくり教室、出産前教育 ②妊婦健診、乳幼児健診等の充実 14,343千円 ・妊婦歯科健診の広域実施（H27開始） ・新生児全戸訪問（144件） ・幼児健診時フッ素塗布実施（H26開始） ・3歳児健診受診率（98.1%） ③専門的な個別相談支援（臨床心理士相談・言語相談） ④不妊治療（一般不妊治療、男性不妊治療）助成を平成27年度から限度額を20万円に増額 2,842千円 ⑤出産祝金 5,350千円	①地域少子化対策強化事業 744千円 ・妊婦・子育て電話相談、親子の絆づくり教室、出産前教育（*補助金終了） ②妊婦健診、乳幼児健診等の充実 13,840千円 ・妊婦歯科健診の広域実施 ・新生児全戸訪問 880千円 ・幼児健診時フッ素塗布実施（無料） ・3歳児健診未受診者の把握 ③専門的な個別相談支援（臨床心理士相談・言語相談） ④不妊治療（一般不妊治療、男性不妊治療）助成（限度額20万円） 2,000千円 * 出産祝金はおやまで暮らそう課で対応			
	事業費 (千円)					
		H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）	H31年度（計画額）
	財源内訳	国・県支出金 1,632	1,263			
		地方債 0	0			
		その他特定財源 0	0			
		一般財源 26,697	18,857			
		事業費計 28,329	20,120			

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

こども医療費助成事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-6		会計区分	1	一般会計	
新番号	20607		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	4	衛生費
			基本施策	子ども・子育て支援の充実			項	1	保健衛生費
(旧番号)	(20618)		施策分野	子ども・子育て支援			目	4	母子保健事業費
		担当部課	住民福祉部 健康増進課		事業		3	こども医療費助成費	

事業概要	・子どもが病気やケガをした時、安心して適切な医療を受けることができるよう、中学3年生までの医療費を無料化することで、子育て世帯の経済的な負担軽減する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・生まれてから、中学3年生までのこどもの医療費を無料化することにより、子育て世帯の経済的な負担を軽減し、安心して子育てができる体制維持を図った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・子育て世帯の経済的な負担を軽減し、安心して子育てができる体制を維持する。 ・医療費の適正利用について啓発方法を検討する。(更新時等受給者証送付に啓発資料の同封等)

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成27年度(昨年度)	平成28年度(本年度)	平成29年度(来年度)	平成30年度(2年後)	平成31年度(3年後)
		・中学生までの保険診療分・入院時食事療養費を全額負担 給付実績 入院 120件 8,130千円 通院 34,023件 66,776千円 現物給付手数料 33,792件 5,109千円	・中学生までの保険診療分・入院時食事療養費を全額負担		
事業費 (千円)	H27年度(決算額(実績))	H28年度(予算現額)	H29年度(予算要求額)	H30年度(計画額)	H31年度(計画額)
	国・県支出金	18,099	17,360		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	42,304	36,505		
	一般財源	20,453	27,481		
事業費計	80,856	81,346			

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

保育料助成事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-6	会計区分	1	一般会計	
新番号	20608		基本目標	安心・安全なまち	予算科目	款	90	〇 予算事業
			基本施策	子ども・子育て支援の充実		項	1	〇 予算事業
			施策分野	子ども・子育て支援		目	1	〇 予算事業
(旧番号)	(20621)	担当部課	教育部 こども育成課	事業		2	〇 予算事業	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園に通園する第2子以降の保育料を無料とする。（年齢制限はなし） ・ 保育園に通園する第2子の保育料を半額とし、第3子以降の保育料を無料とする。（年齢制限はなし）
事業の成果 （課題・反省点 を含む）	・ 子育て世帯の支援策として、対象世帯には有益な事業である。
今後の展開 （事業の成果を 踏まえた今後の 展開）	・ 現在の支援内容を今後も継続していく。

事業実績 及び 事業計画 （具体的に記入）	平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園に通園する第2子以降の保育料を無料とする。（年齢制限はなし） ・ 保育園に通園する第2子の保育料を半額とし、第3子以降の保育料を無料とする。（年齢制限はなし） 【軽減実施による保育料の差額】（4月時点） 保育料△23,279,700円 幼稚園保育料 △10,333,400円		
事業費 （千円）	H27年度（決算額（実績））				
	H28年度（予算現額）				
	H29年度（予算要求額）				
	H30年度（計画額）				
	H31年度（計画額）				
財源内訳	国・県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	0	0		
	事業費計	0	0		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

水防事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-7		会計区分		1	一般会計
新番号	20701		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	8	消防費
			基本施策	災害に強いまちづくり			項	1	消防費
			施策分野	災害対策・危機管理			目	4	水防費
(旧番号)	(20706)	担当部課	防災課		事業		2	水防費	

事業概要	<p>・河川の洪水等による水害を警戒・防御し、これによる被害の軽減及び町民の生命・財産を保護するため、地域防災計画及び水防計画に基づき、水防協議会の運営、水防計画の見直し及び水防訓練を実施して、防災力の強化を図る。</p>
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<p>・6月の「土砂災害に対する防災訓練」に併せて、消防団、自主防災会等を含めた水防訓練を実施した。また、平成22年の台風9号で被害のあった成美地区を重点地区として実施してきた訓練の総仕上げとして、成美地区の自主防災会役員等の参加を得て避難経路の確認及び図上による避難所運営訓練を実施した。訓練参加者は、自主防災会32名及び地区住民103名であり、訓練の参加率の向上を図るため、水防訓練の実施にあたっては、実施要領を創意することが必要。</p> <p>・雨量計の運用により、警報発令時等に雨量観測を実施し、水害等に関する情報を継続的に収集した。</p>
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<p>・必要に応じて水防協議会を開催し、的確な水防計画となるよう見直しを実施する。</p> <p>・水防訓練の実施にあたっては、自主防災会及び住民の参加率向上のため、モデル地区を指定して町、自主防災会、消防団等と協働により住民避難訓練等を実動で訓練し、土砂災害警戒区域に指定されている全区を対象に避難経路の確認や防災啓発などの地区別訓練を実施して、地域防災力の強化に努める。</p>

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<p>・6月の「土砂災害に対する防災訓練」で成美地区の総仕上げ訓練を実施した。併せて消防団、自主防災会等を含めた水防訓練を実施した。</p> <p>・雨量計の適切な運用により、警報発令時に雨量観測を実施して水害等に関する情報を継続的に収集した。</p>	<p>・必要に応じて水防協議会を開催し、常に小山町水防計画が的確なものとなるよう見直しを行う。</p> <p>・6月の「土砂災害に対する防災訓練」に併せて、消防団、自主防災会等を含めた水防訓練を実施する。</p> <p>・雨量計の適切な運用を実施する。</p>			
	事業費 (千円)					
		H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）	H31年度（計画額）
財源内訳	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	26	52			
	事業費計	26	52			

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

地震対策事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-7		会計区分	1	一般会計	
新番号	20702		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	8	消防費
			基本施策	災害に強いまちづくり			項	1	消防費
			施策分野	災害対策・危機管理			目	5	災害対策費
(旧番号)	(20707)	担当部課	防災課		事業		2	地震対策費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・防災会議を開催し、静岡県が制定した第4次地震被害想定に対応した地域防災計画の見直しや、町民の生命・財産を保護するための防災訓練（富士山噴火を想定した避難訓練を含む）、家庭内防災対策事業の実施、防災用品の購入等により災害に強い町づくりを推進する。
事業の成果 （課題・反省点を含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・防災会議を開催し、地域防災計画の見直し及び業務継続計画を制定した。 ・消防署、消防団、警察、自衛隊の参加を得て防災訓練を実施し、各組織間の連携が図るとともに、関係機関及び担当職員による国民保護研究会を実施した。また、自主防災会主体による地域防災訓練を実施して、地域防災力の向上を図った。 ・富士山火山防災訓練では、県、町及び山内組合と協働により情報伝達訓練を実施して、連絡体制を確認するとともに、登山者への啓発を行った。 ・防災士養成講座を開催し、防災士資格取得試験に高校生・女性を含め31人（町外居住者を含む）が合格した。
今後の展開 （事業の成果を踏まえた今後の展開）	<ul style="list-style-type: none"> ・防災会議を開催し地域防災計画を見直すとともに、小山町の特性に応じた防災訓練を実施する。 ・平成28年度から新たに制定された県の緊急地震・津波対策等交付金の要綱に基づき、引き続き防災備品や備蓄品及び家具固定などの事業を推進するほか、新たな家庭内防災対策事業として、防災ベッドの助成を実施する。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 （具体的に記入）		<ul style="list-style-type: none"> ・防災会議を開催し、地域防災計画の見直し及び業務継続計画の制定 ・防災資機材、備蓄食糧の購入 ・避難所用消耗品の購入 ・家庭内家具転倒防止事業の実施 ・防災士養成講座の実施 ・災害対策用備品の購入 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災会議を開催し、地域防災計画の見直し ・防災資機材、備蓄食糧の購入 ・避難所用消耗品の購入 ・「TOUKAI-0」の推進 ・家庭内家具転倒防止及び防災ベッド事業の実施 ・災害対策用備品の購入 			
	事業費 （千円）					
		H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）	H31年度（計画額）
	国・県支出金	4,717	4,287			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	37,163	137			
	一般財源	14,692	13,767			
	事業費計	56,572	18,191			

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

自主防災推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-7			会計区分	1	一般会計	
新番号	20703		基本目標	安心・安全なまち			予算科目	款	8	消防費
			基本施策	災害に強いまちづくり				項	1	消防費
(旧番号)	(20708)		施策分野	災害対策・危機管理				目	5	災害対策費
		担当部課	防災課			事業		3	自主防災推進事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 地域防災計画に基づき、地域の防災力向上を図るための自主防災組織の意義を強調し、地域の実状に応じた組織を育成するとともに防災資機材等の整備について助成を行う。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 防災資機材の充実を図るため、自主防災会に対して交付している補助金について、平成26年度から補助率及び限度額引上げを行った。(補助率：2/3→3/4、限度額：10万円→20万円) 避難行動要支援者の避難支援のため、各小学校区単位で専用担架付折りたたみリアカーを購入し、地域防災力の向上を図った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 「共助」を行う上で必要な防災資機材のさらなる充実を図るため、平成30年度まで、引き続き自主防災組織に対する補助金の補助率引上げを継続する。 自主防災組織に対し、組織毎の「地区防災計画」や、「避難行動要支援者に対する避難支援計画」の策定を支援する。 地域の防災力向上を図るため、防災士のスキルアップ講座等により、防災について十分な意識と一定の知識・技能を身につけた防災士を育成する。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ○防災講演会の実施(307人) ○自主防災会へ防災資機材等購入に対する補助金交付 ○自主防災リーダー研修会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○防災講演会の実施(実績285人) ○自主防災会へ防災資機材等購入に対する補助金交付 ○自主防災リーダー研修会の実施 ○防災士スキルアップ講座の実施 			
	事業費 (千円)					
		H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）	H31年度（計画額）
事業費 (千円)	財源内訳	国・県支出金	1,255	1,316		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	2,514	2,650		
		事業費計	3,769	3,966		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

普通河川維持管理事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-7		会計区分	1	一般会計	
新番号	20704		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	災害に強いまちづくり			項	3	河川費
(旧番号)	(20701)		施策分野	災害対策・危機管理			目	1	河川費
		担当部課	経済建設部 建設課		事業		2	普通河川維持管理事業費	

事業概要	・町管理である普通河川における清流の保全を図るため、計画的な維持管理事業を実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・町管理である普通河川において、河川改修・河川維持工事の実施により適正な管理を行い、河川災害防止対策及び長寿命化対策を行った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・町管理である普通河川の改修・維持管理により河川施設の長寿命化を図ると共に、清流の保全に努める。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
		河川施設の維持管理として改修工事及び維持工事を適切に実施し、災害防止対策と施設の長寿命化を行った。 ・堀城川河川維持工事（菅沼）	河川施設の維持管理として改修工事及び維持工事を適切に実施し、災害防止対策と施設の長寿命化を図る。 ・大沢川河川維持工事（小山） ・小山佐野川河川維持工事（用沢）		
事業費 (千円)	H27年度（決算額（実績））				
	H28年度（予算現額）				
	H29年度（予算要求額）				
	H30年度（計画額）				
	H31年度（計画額）				
	財源内訳	国・県支出金	0	0	
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	2,115	3,161		
	事業費計	2,115	3,161		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

急傾斜地崩壊防止事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-7		会計区分	1	一般会計	
新番号	20705		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	7	土木費
			基本施策	災害に強いまちづくり			項	2	道路橋梁費
(旧番号)	(20702)		施策分野	災害対策・危機管理			目	6	急傾斜地崩壊防止事業費
		担当部課	経済建設部 建設課		事業		2	急傾斜地崩壊防止事業費	

事業概要	・急傾斜地指定区域の保全を踏まえた計画的な崩壊防止対策事業を行う。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・町内の急傾斜地指定区域における土砂災害対策事業を推進し地域の安全確保に努めた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・急傾斜地指定に向け個別の計画を立て事業の進捗を図る。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	急傾斜地崩壊防止対策事業の実施により、急傾斜地指定区域における土砂災害を防止した。	急傾斜地崩壊防止対策事業の実施により、急傾斜地指定区域における土砂災害の防止に努める。				
	・竹之下神田急傾斜地測量設計業務委託（竹之下） ・土砂災害ハザードマップ作成業務委託（明倫・足柄・北郷地区）	・竹之下神田急傾斜地崩壊防止工事（竹之下）				
事業費 (千円)	財源内訳	H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）	H31年度（計画額）
	国・県支出金	2,525	13,950			
	地方債	3,800	19,100			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	1,978	258			
事業費計	8,303	33,308				

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

治山事業総務事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-7		会計区分	1	一般会計	
新番号	20706		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	5	農林水産業費
			基本施策	災害に強いまちづくり			項	2	林業費
(旧番号)	(20703)		施策分野	災害対策・危機管理			目	3	治山事業費
		担当部課	経済建設部 農林課		事業		2	治山事業総務費	

事業概要	・森林と清流の保全を踏まえた計画的な治山治水整備を行う。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・山地災害防止に向けた普及啓発を行うとともに、治山事業の円滑な執行に必要な技術供与や知識の普及を推進した。 ・森林・林業の現状や役割、取組などの情報を発信し、林業の活性化を図った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・森林の多面的機能の持続的発揮と林業・木材産業の再生。 ・森林の保全並びに山村及び林業の施策を推進し山村振興を図る。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成27年度(昨年度)	平成28年度(本年度)	平成29年度(来年度)	平成30年度(2年後)	平成31年度(3年後)
		<ul style="list-style-type: none"> ・山地強靱化総合対策協議会の実施(町内5地区に分けて地域部会・行政部会の実施) ・山地強靱化対策協議会原材料支給費1,000千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・山地強靱化総合対策協議会の実施(町内5地区に分けて地域部会・行政部会の実施) ・山地強靱化対策協議会原材料支給費600千円 		
事業費 (千円)	H27年度(決算額(実績))				
	H28年度(予算現額)				
	H29年度(予算要求額)				
	H30年度(計画額)				
	H31年度(計画額)				
財源内訳	国・県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	3,486	3,646		
	事業費計	3,486	3,646		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

県単自治山事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-7		会計区分	1	一般会計	
新番号	20707		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	5	農林水産業費
			基本施策	災害に強いまちづくり			項	2	林業費
(旧番号)	(20704)		施策分野	災害対策・危機管理			目	3	治山事業費
		担当部課	経済建設部 農林課		事業		3	県単自治山事業費	

事業概要	・国、県、地域と連携し森林の公益的機能増進を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・県営で施行した治山施設と連動し、下流側流路の整備を行った。また保安林指定が出来ない箇所国・県が施行出来ない荒廃溪流にて谷止工を施工し山地災害予防に寄与した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・今後も荒廃溪流・山腹等の保護に努め、より危険度の高い箇所や国や県施行事業箇所と連携した事業推進を図っていく。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成27年度(昨年度)	平成28年度(本年度)	平成29年度(来年度)	平成30年度(2年後)	平成31年度(3年後)
		<ul style="list-style-type: none"> 柳島(平田沢)において山腹工の施工を予定していたが、県補助の採択順位の関係から未採択となった。 次年度の治山補助事業箇所の測量設計業務を実施(湯船ネリ坂・大御神角取山) 2,540千円 	<ul style="list-style-type: none"> 山腹崩壊危険地や浸食により荒廃の兆しのある溪流などの山地において、災害を未然に防止するために谷止工、流路工等の施設を建設する。 県単治山(補助)事業 湯船(ネリ坂)工事 3,000千円 県単治山(補助b)事業 大御神(角取山)工事 15,000千円 		
事業費 (千円)	H27年度(決算額(実績))				
	H28年度(予算現額)				
	H29年度(予算要求額)				
	H30年度(計画額)				
	H31年度(計画額)				
	国・県支出金	0	10,800		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	2,540	7,700		
	事業費計	2,540	18,500		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

町単独治山事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-7		会計区分	1	一般会計	
新番号	20708		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	5	農林水産業費
			基本施策	災害に強いまちづくり			項	2	林業費
(旧番号)	(20705)		施策分野	災害対策・危機管理			目	3	治山事業費
		担当部課	経済建設部 農林課		事業		4	町単独治山事業費	

事業概要	・国や県の治山事業規模に該当しない小規模な治山治水整備について、地域の要望や被災状況等を勘案し実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・国や県の治山事業で実施できない流末の接続箇所や小規模な施設について施工を行い、既存施設の機能改善等にも効果を得ている。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・国や県の治山事業規模に該当しない小規模な治山施設について、地域の要望や被災状況等を勘案し実施して行く。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
		<ul style="list-style-type: none"> 山腹崩壊危険地や浸食により荒廃の兆しのある溪流などの山地において、災害を未然に防止するために谷止め等の施設を建設した。 町単独治山事業 小山(和手)工事 流路改修 421千円 	<ul style="list-style-type: none"> 山腹崩壊危険地や浸食により荒廃の兆しのある溪流などの山地において、災害を未然に防止するために谷止め等の施設を建設する他、地域の要望箇所において工事を実施する。 県営治山、県単補助治山の採択要件を満たさない箇所、緊急性の高い箇所において実施する。 		
事業費 (千円)	H27年度（決算額（実績））				
	H28年度（予算現額）				
	H29年度（予算要求額）				
	H30年度（計画額）				
	H31年度（計画額）				
財源内訳	国・県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	421	1,500		
	事業費計	421	1,500		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

災害時医療救護対策事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-7		会計区分	1	一般会計	
新番号	20709		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	4	衛生費
			基本施策	災害に強いまちづくり			項	1	保健衛生費
			施策分野	災害対策・危機管理			目	1	保健衛生総務費
(旧番号)	(20714)	担当部課	住民福祉部 健康増進課		事業		4	災害時医療救護対策事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・県が実施する訓練への参加や、関係機関と連携した医療救護訓練を実施する。 ・災害に備え、医療救護関係資機材の点検・補充及び充実を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町医療救護計画に基づき、町防災部局と連携し、御殿場市医師会・北駿薬剤師会・駿東歯科医師会小山支部・小山消防署の協力を得て医療救護訓練を実施した。 ・医療救護本部機能の確認と実際に救護班ごとのチームを組んでの訓練を行い、3師会の意思疎通が図られた。 ・エリア内設営と搬送経路を実際に目視したことで、救急車・搬送車両の待機場所の変更や課題を明らかにした。 ・資機材も全員で確認し、検証ができた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、災害時に必要な資機材の更新・整備を行う。 ・地域防災訓練の際に医療救護訓練を実施し、住民へ災害時の傷病者救護体制を周知していく。 ・県健康福祉部訓練に積極的に参加し、F U J I S A NシステムやE M I Sの使用の習熟をしていく。 ・災害医療従事者の人材育成のための研修を継続的に実施する。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		1) 救護所設備の充実 ・救護所用医薬品 16千円 ・救護所用エマジン詰替・滅菌 541千円 (2) 平常時の準備体制の充実 ① 医療救護計画や災害時健康支援マニュアルの見直し ② 訓練及び知識啓発 ・医療救護訓練年1回 ・町防災訓練等での知識啓発 ・県ハレション訓練参加 ③ 人材育成 ・災害医療従事者研修会39千円 ④ 資機材の確保体制の充実 ・感染症対策セット 108千円 ・県医薬品備蓄センター運営費負担金 36千円 ・医療従事者防災服・ヘルメット 291千円	(1) 救護所設備の充実 ・救護所用医薬品 12千円 ・救護所用エマジン詰替・滅菌 817千円 (2) 平常時の準備体制の充実 ① 医療救護計画や災害時健康支援マニュアルの見直し ② 訓練及び知識啓発 ・医療救護訓練年1回 ・町防災訓練等での知識啓発 ・県ハレション訓練参加 ・訓練用消耗品 11千円 ③ 人材育成 ・災害医療従事者研修会39千円 ④ 資機材の確保体制の充実 ・感染症対策セット 121千円 ・県医薬品備蓄センター運営費負担金 36千円			
	事業費 (千円)	財源内訳	H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）
		国・県支出金	0	474		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	616	158		
		一般財源	414	404		
		事業費計	1,030	1,036		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

防犯推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-8		会計区分	1	一般会計	
新番号	20801		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	2	総務費
			基本施策	交通事故・犯罪のないまちづくり			項	1	総務管理費
(旧番号)	(20801)		施策分野	交通安全・防犯			目	6	自治振興費
		担当部課	企画総務部 総務課		事業		3	防犯推進費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 生活安全環境の整備や指導に努める。 暴力を追放するための必要な措置、町民等に対する支援を行う。 危険な空き家等の所有者等に対し、助言・指導、勧告、支援、命令、公表、代執行を行う。 区長会と連携を図り防犯灯のLED化を進め、夜間の犯罪を未然に防止するとともに、経費の節減を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 生活安全相談員が小・中・高等学校や幼稚園・保育園のパトロールを行っている。また、地域包括支援センターと連携して高齢者世帯の見守りや、消費相談・何でも相談等での困難事例の対応を行っている。 維持交付金は予算の範囲内（H27=200万円）で交付し、交付率は47.4%でした。設置交付金については、交付金を3万円に引き上げ29灯設置し、LED防犯灯の普及を図った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 生活安全環境を保全するため、生活安全相談員によるパトロールを継続する。 防犯灯のLED化による防犯能力の向上と経費の節減を図る。 交通事故発生件数を減らすために、幼児・高齢者を中心に交通安全啓発活動を実施する。 防犯情報メール配信についてPRし登録者数の増加を目指します。 中学校区毎に組織されている防犯連絡協議会の活動を支援していきます。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
		<ul style="list-style-type: none"> 防犯パトロールを実施した。 LED防犯灯の設置事業実績は29灯 危険な空き家等の把握を行った。 LED防犯灯リース料 	<ul style="list-style-type: none"> 防犯パトロールの継続 LED防犯灯の設置事業の継続 設置予定20灯 LED防犯灯リース料 (危険空き家等の業務は、H28年度よりおやまで暮らそう課に移管) 		
事業費 (千円)	H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）	H31年度（計画額）
	国・県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	1,000		
	一般財源	9,955	9,971		
事業費計	9,955	10,971			

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

交通安全推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-8		会計区分	1	一般会計	
新番号	20802		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	2	総務費
			基本施策	交通事故・犯罪のないまちづくり			項	9	交通安全対策費
(旧番号)	(20802)		施策分野	交通安全・防犯			目	1	交通安全対策費
		担当部課	企画総務部 総務課		事業		2	交通安全推進費	

事業概要	・交通安全意識啓発事業として、警察、区長会などと連携し、町民や町外ドライバーに対する啓発活動を実施する。また、特に幼児や高齢者に対する交通安全教育の充実を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・春、夏、秋、年末の交通安全運動期間に交通安全啓発活動を実施することにより、事故発生件数が減少した。(H26:133件→H27:131件:2件減) しかし、高齢者の関わる交通事故は増加しているため高齢者に対する啓発を中心に実施する必要がある。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・今後も交通事故発生件数を減らすために、幼児・高齢者を中心に町民や来町者に交通安全啓発活動を実施する。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成27年度(昨年度)	平成28年度(本年度)	平成29年度(来年度)	平成30年度(2年後)	平成31年度(3年後)
		<ul style="list-style-type: none"> 交通安全対策協議会(交通安全運動)の開催 交通災害共済加入促進 交通安全教室の開催 交通安全指導員設置費負担金 (4人の人件費の1/2を按分 御殿場市 2/3 小山町 1/3)	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全対策協議会(交通安全運動)の開催 交通災害共済加入促進 交通安全教室の開催 交通安全指導員設置費負担金 (4人の人件費の1/2を按分 御殿場市 2/3 小山町 1/3)		
事業費 (千円)	H27年度(決算額(実績))				
	国・県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	4,205	4,387		
事業費計		4,205	4,387		
H28年度(予算現額)					
H29年度(予算要求額)					
H30年度(計画額)					
H31年度(計画額)					

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

消防団運営事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-9		会計区分	1	一般会計	
新番号	20901		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	8	消防費
			基本施策	消防・救急対策の推進			項	1	消防費
			施策分野	消防・救急			目	2	非常備消防費
(旧番号)	(20904)	担当部課	小山消防署		事業		2	消防団運営費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 消防団の安全装備品や資機材の整備を行う。 駿東支部消防操法大会への参加を支援する。 消防団による出動（放水訓練・警戒出動・災害出動）等費用弁償、各種交付金・負担金の支払いを行う。 消防団員による火災予防・地域防災に関する広報啓発活動を推進し、活動に必要な被服等を貸与する。
事業の成果 （課題・反省点を含む）	<ul style="list-style-type: none"> 年間防災計画による出動で、放水訓練・警戒出動等では公務災害や事故等は無く迅速な活動が実施出来た。 消防団員による駿東支部消防操法大会では、小山町が12年ぶりの開催地となり、駿東6団が参加し消防技術の向上・士気の高揚・分団の結束力向上に寄与し、団体行動と消防活動の進歩・充実を図ることが出来た。 消防団員の募集等を各種事業に合わせて実施した。 消防救急無線のデジタル化に伴い、消防団車両の無線受令機を購入した。また地震津波対策として装備品や資機材を完備し、有事の際の体制を整えた。
今後の展開 （事業の成果を踏まえた今後の展開）	<ul style="list-style-type: none"> 消防団用防災資機材の整備の拡充をし、今後の災害に備えて対応していく。 消防団員による火災予防・地域防災に関する広報啓発活動を積極的に実施し、火災を未然に防ぎ、地域防災力の向上を図る。 団員募集の広報活動を実施し、消防団員の加入促進を図る。

事業実績 及び 事業計画 （具体的に記入）	平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
		<ul style="list-style-type: none"> 消防団の訓練・災害出動 災害予防活動 消防団員の安全装備の拡充 消防団員の年報酬や出動に係る費用弁償の支給 平成27年6月（駿東支部消防操法大会 12年毎）の開催地及び参加。 消防団運営経費の管理 	<ul style="list-style-type: none"> 消防団の訓練・災害出動 災害予防活動 消防団員の安全装備の拡充 消防団員の年報酬や出動に係る費用弁償の支給 消防団運営経費の管理 消防団家族慰安会 		
事業費 （千円）	H27年度（決算額（実績））				
	国・県支出金	4,225	1,786		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	4,031	2,724		
	一般財源	27,860	31,114		
	事業費計	36,116	35,624		
	H28年度（予算現額）				
	H29年度（予算要求額）				
	H30年度（計画額）				
	H31年度（計画額）				

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

消費者行政事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	2-10		会計区分		1	一般会計
新番号	21001		基本目標	安心・安全なまち		予算科目	款	6	商工費
			基本施策	消費者教育の推進			項	1	商工費
			施策分野	消費生活			目	1	商工業振興費
(旧番号)	(21001)	担当部課	企画総務部 総務課		事業		6	消費者行政費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員の育成強化を通して相談体制の質の向上と消費生活センターの充実を図る。（消費生活センター充実事業） ・消費者の安全、安心確保に向けた取組を強力かつ安定的に支援するため国からの交付金を活用する。（地方消費者行政推進事業） ・町民が消費者被害にあわないために小山町消費生活センターの出前講座などにより、消費者教育の推進を図る。（消費者教育の推進事業）
事業の成果 （課題・反省点を含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活に関する相談及び苦情103件を適正かつ効率的に処理し、町民の消費生活の安定と向上を図った。 ・消費者安全法第10条の2第1項の規定に基づき、「消費生活センターの組織及び運営に関する事項に関する条例」を制定し ①消費生活センターの組織及び運営に関する事項、②消費生活相談等の事務の実施により得られた情報の安全管理に関する事項を定めました。 ・社会福祉協議会が主催するふれあいサロンにて高齢者を対象とした消費者教育の出前講座を3回実施しました。 ・県立小山高校の3年生を対象に、社会に出る前の消費者教育として出前講座「金銭トラブルに遭わないために」を実施しました。
今後の展開 （事業の成果を踏まえた今後の展開）	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活センターにより、消費生活に係る相談、苦情の処理、情報の収集及び提供等を行う ・消費生活相談員を配置し、架空請求・不当請求・ネット関連等複雑化する消費者トラブルの相談に対応する。 ・消費者教育の促進の為、高齢者等を対象とした出前講座を実施する。 ・消費生活センターを周知し、町民が気軽に相談できる環境を整えます。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 （具体的に記入）		<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談員を配置し、架空請求・不当請求・ネット関連等複雑化する消費者トラブルの相談に対応した。 ・ふれあいサロン等にて消費者教育の出前講座を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談員を配置し、架空請求・不当請求・ネット関連等複雑化する消費者トラブルの相談に対応する。 ・消費者安全法第10条の2第1項の規定に基づき、「消費生活センターの組織及び運営に関する事項に関する条例」を制定します。 ・ふれあいサロン等にて消費者教育の出前講座を実施する。 			
	事業費 （千円）					
		H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）	H31年度（計画額）
	財源内訳	国・県支出金	1,616	1,972		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	697	279		
		事業費計	2,313	2,251		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

社会教育総務事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-1	会計区分	1	一般会計	
新番号	30101		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	9	教育費
			基本施策	心豊かな生涯学習の推進		項	5	社会教育費
(旧番号)	(30101)		施策分野	生涯学習		目	1	社会教育総務費
		担当部課	教育部 生涯学習課	事業		2	社会教育総務費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学校応援ボランティア事業の推進を図る。 ・NPO支援室により、各種団体等の活動支援や育成を行う。 ・社会教育委員、社会教育指導員、学校支援活動等コーディネーターを置き、社会教育の推進を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア支援センター（学校応援ボランティア）の充実した活動ができたものの、高齢等によりボランティアの登録数がH26の95人からH27の89人に減少した。 ・社会教育指導員による不登校児や保護者の支援を行なう「金太郎教室」を実施し、適切な対応をすることができた。 ・県の補助金を活用し、家庭教育支援員を配置し家庭教育支援の充実を図った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア支援センターにより学校応援ボランティアを活用した事業を推進する。（明倫小と足柄小をモデル校として実施） ・NPO支援室により各種団体活動の支援やNPO交流大会を実施する。 ・家庭教育支援員を活用した家庭教育支援事業を実施する。 ・金太郎教室の更なる充実を図るため、社会教育指導員を拡充する。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア支援センターにおいて講師の確保と派遣を実施 ・NPO法人の設立、運営等に関する支援、NPO交流大会を実施 ・新たに2団体がNPO法人となるとともに、町内NPO法人や団体を対象とした講習会や情報交換会を実施した。 ・金太郎教室を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア支援センターにおいて講師の確保と派遣を実施 ・NPO法人の設立、運営等に関する支援、NPO交流大会を実施 ・金太郎教室を実施 ・臨時職員を採用し積極的な社会教育事業の推進 ・家庭教育支援の充実 			
	事業費 (千円)					
	H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）	H31年度（計画額）	
	国・県支出金	434	734			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	8,308	10,846			
	事業費計	8,742	11,580			

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

生涯学習推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-1	会計区分	1	一般会計	
新番号	30102		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	9	教育費
			基本施策	心豊かな生涯学習の推進		項	5	社会教育費
			施策分野	生涯学習		目	2	生涯学習推進費
(旧番号)	(30102)	担当部課	教育部 生涯学習課	事業		2	生涯学習推進費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者と連携し、町民ニーズに応えた多彩な事業を実施する。 各種教室、講演会、発表会等の生涯学習機会の充実を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度から指定管理者に生涯学習施設の運営を委託し、町民のニーズに即した自主文化事業を行った。 また、小中学校を対象とした芸術鑑賞会では、指定管理者と連携し、事業実施したことにより芸術に対する理解が深まった。 指定管理者が行う趣味教室のほか、町では、「町民講座」や「ふるさと発見講座」の教養講座の他、子ども向け事業など町民のニーズに応えた多彩な事業を実施した。 教室や団体の発表の場としての「町民文化祭」や「生涯学習フェスティバル」を開催し、生涯学習活動参画への契機とすることができた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 「町民講座」や「ふるさと発見講座」の教養講座の他、子ども向け事業を継続的に開講する。 富士山と世界文化遺産の構成資産について学習できる機会を設ける。 生涯学習推進講演会を継続的に開催する。 「生涯学習フェスティバル」を継続的に開催し、教室や団体等の生涯学習活動を発表できる機会を設ける。 文化会館等運営協議会を開催し、指定管理者との協働により生涯学習事業の推進を行う。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> 町民講座、ふるさと発見講座等の教養講座を開催（富士山学習含む） 「わくわく科学教室」などの子ども向け事業を開催 県と共催で生涯学習推進講演会を開催 教室や団体の発表の場として「町民文化祭」、「生涯学習フェスティバル」を開催 乳幼児を対象とした「ペンギんランド」を毎週木曜日に開催 	<ul style="list-style-type: none"> 町民講座、ふるさと発見講座等の教養講座を開催（富士山学習含む） 子ども向け事業を開催 生涯学習推進講演会を開催 教室や団体の発表の場として「町民文化祭」、「生涯学習フェスティバル」を開催 文化交流事業を実施。 町民文化祭60周年記念事業を実施 乳幼児を対象とした「ペンギんランド」を毎週木曜日に開催 			
	事業費 (千円)					
		H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）	H31年度（計画額）
	財源内訳	国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	60	726		
		一般財源	1,434	2,954		
		事業費計	1,494	3,680		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

図書館管理運営事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-1	会計区分	1	一般会計	
新番号	30103		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	9	教育費
			基本施策	心豊かな生涯学習の推進		項	5	社会教育費
(旧番号)	(30103)		施策分野	生涯学習		目	3	図書館費
		担当部課	教育部 生涯学習課	事業		2	図書館管理運営費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・子どものころから読書の習慣を身に付けるよう、おはなしの会などを充実させるとともに、ブックスタート、セカンドブック事業を実施する。 ・町に関係する蔵書の充実を図る。 ・読書機会の提供を進め、読書人口の拡大に努める。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ブックスタート、セカンドブック事業の実施、図書館ボランティアによる「お話の会」、「ぺんぎんランド」で読み聞かせを実施することにより、幼少期に本に触れる機会の拡大を図ることができた。 ・セカンドブック事業時に「読書通帳」を配布し、読書活動へのきっかけづくりとした。 ・指定管理者と連携し、快適な図書館運営を目指し、図書館司書を中心に誰もが訪れやすい図書館づくりに努めた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町子ども読書活動推進計画に基づいた事業を実施。 ・指定管理者との協働により、利用しやすく、地域や町民に役に立つ図書館づくりを推進する。 ・おはなしの会など読書に触れ合う機会を提供。 ・学校図書館との連携について検討を行う。 ・図書館への配架図書を選定する「選書ツアー」を開催し、読書活動を推進する。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・ブックスタート、セカンドブック事業を実施。 ・『小山町の図書館』を刊行 ・図書館ボランティアによる活動を支援 ・こども読書活動推進計画を策定 ・指定管理者による運営（読書通帳、新検索システム導入） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ブックスタート、セカンドブック事業 ・『小山町の図書館』を刊行 ・図書館ボランティアによる活動を支援 ・図書館運営指針の検討 ・読書活動推進事業を実施（選書ツアー等） ・学校図書館との連携について検討 			
	事業費 (千円)					
	H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）	H31年度（計画額）	
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	2,441	515			
	事業費計	2,441	515			

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

文化財事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-2	会計区分	1	一般会計	
新番号	30201		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	9	教育費
			基本施策	地域文化の振興と健全な青少年の育成		項	5	社会教育費
			施策分野	地域文化・青少年		目	1	社会教育総務費
(旧番号)	(30201)	担当部課	教育部 生涯学習課	事業		4	文化財費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 文化財的な価値のあるものを調査し、町指定文化財などへ指定し文化財の周知、活用及び保全を推進する。 文化財や伝統文化に関する事業を開催し、文化財等への関心を高める。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 「町民講座」や「ふるさと発見講座」において文化財に関する教養講座を開催し、伝統文化や文化財に対する関心を高めることができた。 足柄峠の歴史的価値を広めるために総合学術調査を踏まえた資料集を発行した。 町指定文化財に向け、藤曲浅間神社の二宮金次郎追悼墓碑の文化財的価値を調査し、指定への一助となった。 文化財保護基金を活用し、「坂下区十王堂」の修繕について事業費の1/2を補助した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 「町民講座」や「ふるさと発見講座」を継続的に開催し、文化財に対する関心を高める。 町内の文化財調査を進めるとともに、文化財の周知と保護を推進する。 町内の文化財を学習するために、文化財説明用副読本や調査報告書等を刊行する。 文化財保護基金を活用し、森村橋等の国登録文化財の適切な保存を図る。 新たに指定する文化財の洗い出しや調査を実施する。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> 足柄峠総合学術調査報告書を刊行 新たに「藤曲浅間神社の二宮金次郎墓碑」を町指定文化財に指定 富士浅間神社に国指定史跡の標柱と世界遺産記念銘を設置 須走口登山道の調査を県と共同で実施（H27～29） 町民講座で世界遺産に関する講座を開催 	<ul style="list-style-type: none"> 町文化財保護審議会を開催 「町民講座」や「ふるさと発見講座」において文化財に関する教養講座を開催 須走口登山道の調査を県と共同で実施（H27～29） 文化財等修繕の実施 森村橋修景・復元に係る実施設計を実施 			
	事業費 (千円)					
		H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）	H31年度（計画額）
	国・県支出金	1,633	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	366	17,010			
	一般財源	1,997	731			
	事業費計	3,996	17,741			

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

青少年健全育成事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-2		会計区分	1	一般会計	
新番号	30202		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	9	教育費
			基本施策	地域文化の振興と健全な青少年の育成			項	5	社会教育費
(旧番号)	(30202)		施策分野	地域文化・青少年			目	1	社会教育総務費
		担当部課	教育部 生涯学習課		事業		3	青少年健全育成費	

事業概要	・各種機関と連携し、健全な青少年の育成を図るため、地域活動への参加等の情報提供や各種支援を行うとともに、職場体験などの各種事業を推進する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年問題協議会を開催し、関係機関、各種団体からの状況報告と意見交換等を実施することができた。 ・中学生ボランティア事業により、地域とのつながりや青少年教育の一環となった。 ・職場体験事業における事業所の斡旋や調整を行い、幅広い職種の事業所で体験することができた。 ・青少年補導を実施し、青少年やその保護者への声掛け運動を積極的に行った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年問題協議会や青少年補導員会を開催し、各種団体との情報交換を行う。 ・青少年に関わる団体へ助成し、活動を支援する。 ・成人式において定住促進事業等のPR、情報発信を行う。 ・中学生ボランティア活動、職場体験事業を実施し、地域社会での活動を推進する。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・青少年問題協議会や青少年補導員会を開催 ・青少年に関わる団体への助成、支援 ・成人式の開催 ・中学生ボランティア活動を実施 ・中学生の職場体験の事業所斡旋と調整 ・小中学校芸術鑑賞会を支援（バス借上げ） 	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年問題協議会や青少年補導員会を開催 ・青少年に関わる団体への助成、支援 ・成人式の開催 ・中学生・高校生ボランティア活動を実施 ・中学生の職場体験の事業所斡旋と調整 ・小中学校芸術鑑賞会を支援（バス借上げ） 			
	事業費 (千円)					
		H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）	H31年度（計画額）
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	350	650			
	一般財源	2,923	2,573			
	事業費計	3,273	3,223			

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

社会体育振興事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-3	会計区分	1	一般会計	
新番号	30301		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	9	教育費
			基本施策	スポーツ・レクリエーション活動の振興		項	6	保健体育費
(旧番号)	(30301)		施策分野	スポーツ・レクリエーション		目	1	保健体育総務費
		担当部課	教育部 生涯学習課	事業		2	社会体育振興費	

事業概要	・NPO法人小山町体育協会、指定管理者と連携し、町民のニーズに応えたスポーツ教室・大会等を開催し、町民の健康増進を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・各種スポーツ教室や大会を開催することにより、町民のニーズに応えた事業を実施することができた。また、スポーツに対する満足度を向上させることができた。 ・各種団体への助成、支援を実施することにより、町民のスポーツ活動の向上、健康増進に寄与することができた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・スポーツ推進委員の活動や各種大会を充実させ、気軽にスポーツが楽しめる環境を整備する。 ・各種スポーツ関係団体、サークルなどの活動の支援や育成を行い、体育施設利用率を向上させる。 ・NPO法人小山町体育協会の活動を支援する。 ・全国大会等出場者の支援を行う。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツイベント推進委員会開催 ・町民体育大会を開催 ・地域活性化推進事業実施 ・生涯スポーツ人材育成事業を実施（H26～27） ・レクスポ大会等を開催 ・全国大会等出場者奨励 ・各種スポーツ団体への助成、支援 ・東海四県スポーツ推進員研修参加 ・市町対抗駅伝ユニフォーム更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツイベント推進委員会開催 ・スポーツ推進委員ユニフォーム更新 ・町民体育大会を開催 ・学校体育施設開放事業用備品購入 ・レクスポ大会等を開催 ・全国大会等出場者奨励 ・各種スポーツ団体への助成、支援 			
	事業費 (千円)					
		H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）	H31年度（計画額）
財源内訳	国・県支出金	2,896	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	1,203	987			
	一般財源	11,813	13,670			
	事業費計	15,912	14,657			

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

事務局事務事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-4		会計区分		1	一般会計
新番号	30401		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	9	教育費
			基本施策	生きる力を育む学校教育の充実			項	1	教育総務費
			施策分野	学校教育			目	2	事務局費
(旧番号)	(30401)	担当部課	教育部 こども育成課		事業		2	事務局事務費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町教育振興基本計画を策定し、一人ひとりの個性を大切にされた教育を推進するとともに、児童生徒の学力向上のため、教職員に対し、授業アドバイザー・専門監・指導主事の指導を推進する。 ・学校施設の長寿命化計画を策定する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・授業アドバイザーの配置により授業力、教師力の向上が図れた。 ・富士登山受入事業は平成27年度で3回目を数え、姉妹町3市・1町の小中学生が参加し世界遺産「富士山」の雄大さ、登ることの楽しさ・過酷さを感じ、富士登山を通して交流が図れた。 ・富士登山受入事業はスケジュール的な余裕を作る事が課題である。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・一人ひとりの個性を大切にされた教育を推進します。 ・児童生徒の学力向上のため、教職員に対し、授業アドバイザー・専門監・指導主事の指導を推進します。 ・姉妹市町富士登山交流事業を充実させ、参加児童・生徒の体力的負担とならないスケジュールとしていきたい。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成27年度(昨年度)	平成28年度(本年度)	平成29年度(来年度)	平成30年度(2年後)	平成31年度(3年後)
		<ul style="list-style-type: none"> ・授業アドバイザーの配置 ・総括支援員の配置 ・各種委員報酬 ・各種負担金 ・富士登山ツアー受入事業交付金(勝央町、福知山、北茨城市、三木市) 	<ul style="list-style-type: none"> ・(新)福知山市小学生交流事業(150万) ・授業アドバイザーの配置、増員 ・総括支援員の配置 ・各種委員報酬 ・各種負担金 ・富士登山ツアー受入事業交付金(勝央町、福知山、北茨城市、三木市) 		
事業費 (千円)	H27年度(決算額(実績))				
	国・県支出金	3,213	17		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	900	900		
	一般財源	7,326	9,229		
	H28年度(予算現額)				
	H29年度(予算要求額)				
	H30年度(計画額)				
	H31年度(計画額)				
	事業費計	11,439	10,146		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

こども相談事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-4	会計区分	1	一般会計	
新番号	30402		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	9	教育費
			基本施策	生きる力を育む学校教育の充実		項	1	教育総務費
			施策分野	学校教育		目	2	事務局費
(旧番号)	(30402)	担当部課	教育部 こども育成課	事業		5	こども相談事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに悩む保護者等に対し、相談体制の充実を図る。 ・こども相談員を2人配置し、幼稚園・保育園・こども園及び小中学校を巡回し、幼児・児童及び生徒の状態を把握する。 ・こども相談室「なのはな」で保護者等からの相談を受け、適切な指導を行う。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに悩む保護者からの相談を受け、1人ひとりのニーズに合った取り組みが出来た。 ・相談件数H27：教育相談91件、要保護相談75件
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・こども相談室「なのはな」の相談しやすい体制の充実を図る。 ・保護者との面談の機会を設けるなど、相談後のフォロー体制の充実を図る。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成27年度(昨年度)	平成28年度(本年度)	平成29年度(来年度)	平成30年度(2年後)	平成31年度(3年後)
		<ul style="list-style-type: none"> ・こども相談員配置 ・こども相談室相談 ・相談件数 教育相談 91件 要保護相談 75件 	<ul style="list-style-type: none"> ・こども相談員配置 ・こども相談室相談 		
事業費 (千円)	H27年度(決算額(実績))				
	国・県支出金	1,834	0		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	498	2,837		
	事業費計	2,332	2,837		
H28年度(予算現額)					
H29年度(予算要求額)					
H30年度(計画額)					
H31年度(計画額)					

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

特別支援教育事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-4		会計区分		1	一般会計
新番号	30403		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	9	教育費
			基本施策	生きる力を育む学校教育の充実			項	1	教育総務費
(旧番号)	(30403)		施策分野	学校教育			目	2	事務局費
		担当部課	教育部 こども育成課		事業		4	特別支援教育費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 各学校に支援員を配置し、特別支援教育の充実を図る。 就学指導員を配置し、特別支援のケースなどに対応する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 全体指導では十分な理解のできない園児・児童・生徒が特別支援教育の支援員による個別対応によって、理解度が高まっている。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育を進めることにより、支援の必要な園児・児童・生徒はもちろんのこと、園・学校全体のどの子どもたちにとっても分かりやすい活動・授業ができるようにしていく。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）				
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> 臨床心理士による巡回相談（年間35回） 特別支援専門家チームによる支援を要する園児、児童及び生徒の検討（年間4回） 御殿場特別支援学校教育振興会助成（近隣市町が助成） 教育講演会及びカウンセリング講座講師謝礼 事務費 	<ul style="list-style-type: none"> 臨床心理士による巡回相談（年間35回） 特別支援専門家チームによる支援を要する園児、児童及び生徒の検討（年間4回） 御殿場特別支援学校教育振興会助成（近隣市町が助成） 教育講演会及びカウンセリング講座講師謝礼 事務費 							
事業費 (千円)	H27年度（決算額（実績））		H28年度（予算現額）		H29年度（予算要求額）		H30年度（計画額）		H31年度（計画額）	
	財源内訳	国・県支出金	0	0						
		地方債	0	0						
		その他特定財源	0	0						
		一般財源	452	664						
	事業費計	452	664							

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

国際交流・姉妹都市交流事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-5		会計区分	1	一般会計	
新番号	30501		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	2	総務費
			基本施策	地域間交流・国際交流の推進			項	8	広報広聴費
(旧番号)	(30501)		施策分野	地域間交流・国際交流			目	1	広報広聴費
		担当部課	企画総務部 町長戦略課		事業		3	国際交流・姉妹都市交流費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・国際姉妹都市との交流を深めることにより、国際的視野を持てる子どもたちの語学力等の向上を図る。 ・姉妹都市との交流活動等を行うことにより、文化・観光交流等を促進・展開する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・姉妹都市等との交流は、互いの祭り等の行事や小・中学生の富士登山での交流を深める事が出来た。 ・小山町国際友好協会への助成により、学生交流事業（カナダミッション市へホームステイ：中学生1名、高校生5人・ヘリテージパーク学生受け入れ：生徒11名）やカナダ大使館訪問等を実施し友好を深めた。 ・小山町日中友好協会への助成により、中国大使館訪問等を実施し、友好を深める事が出来た。 ・英語弁論大会では、中学生15名、高校生6名の参加があり、英語力の向上が図れた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・カナダミッション市と行政間の公式訪問の実施を継続する。また、学生交流においては、ミッション市への訪問、ホームステイ体験者数を増加させ、交流をさらに深め、中・高校生のグローバル、多文化、異文化認識の向上をめざす。 ・姉妹都市等との交流事業は、文化・スポーツ・観光・教育・農業・商工業など、様々な分野での交流を拡大する。 ・小山町国際友好協会及び小山町日中友好協会の、今後の体制について検討する。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・小山町国際友好協会において、英語弁論大会、世界の料理教室等の開催 ・ミッション市の学生受け入れ（生徒11名・引率2名） ・小山町日中友好協会において、中国大使館視察及び座談会の開催 ・中国語講座の実施（1講座4回） ・姉妹都市等との祭り及び文化交流の実施（岡山県勝央町・京都府福知山市） 	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町国際友好協会において、英語弁論大会、世界の料理教室等の開催 ・ミッション市の学生受け入れ（生徒4名・引率1名） ・小山町からミッション市へホームステイ（6名） ・20周年記念ミッション市公式訪問団受入 ・小山町日中友好協会において、中国大使館視察青少年民族芸術団の講演会開催 ・中国語講座の開催（1講座4回） ・姉妹都市等との祭り等交流の実施（岡山県勝央町・京都府福知山市） 			
	事業費 (千円)		H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）
	財源内訳	国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	1,002		
		一般財源	3,483	5,046		
		事業費計	3,483	6,048		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

男女共同参画推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-6		会計区分		1	一般会計
新番号	30601		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	9	教育費
			基本施策	誰もが活躍できる男女共同参画の推進			項	5	社会教育費
(旧番号)	(30601)		施策分野	男女共同参画			目	1	社会教育総務費
		担当部課	教育部 生涯学習課		事業		6	男女共同参画推進事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画社会づくり行動計画を、町民や時代のニーズ等に則した内容で改定・推進することで、町民の男女共同参画に対する意識の醸成を図る。 講演会、研修会を開催し、男女共同参画の推進を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画講演会の開催や、男女共同参画週間に啓発活動を実施することで、町民の男女共同参画に対する理解を深めることができた。 連合婦人会等に声掛けを行い、男女共同参画の視点から防災について考える講座を開講し、男女共同参画の意義や推進の取組だけでなく防災意識の高揚にも資することができた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画講演会、研修会を開催し、引き続き町民の男女共同参画に対する意識の醸成を図る。 広報、啓発活動を推進し、町民及び企業や各種団体の意識の高揚を図る。 「第4次小山町男女共同参画社会づくり行動計画」に基づいて男女共同参画の更なる推進を図る。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画講演会を開催 県主催の職員研修に参加 第3次小山町男女共同参画社会づくり行動計画（H25～28）の進行管理 	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画講演会を開催 県主催の職員研修に参加 第3次小山町男女共同参画社会づくり行動計画（H25～28）の進行管理 第4次行動計画策定に向けて委員会を設置し、第4次行動計画を策定 			
	事業費 (千円)					
	H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）	H31年度（計画額）	
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	63	367			
	事業費計	63	367			

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

企業立地振興事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-7		会計区分	1	一般会計	
新番号	30701		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	2	総務費
			基本施策	三来拠点事業の推進			項	7	企画渉外費
(旧番号)	(30701)		施策分野	雇用創出・賑わい			目	3	企業立地推進費
		担当部課	企画総務部 未来拠点課		事業		2	企業立地振興費	

事業概要	<p>①小山PA周辺地区（土地区画整理事業の手法によるモータースポーツ関連産業の集積や周辺町道整備事業等の実施）②湯船原地区（小山湯船原工業団地、太陽光発電、木質バイオマス発電、アグリインダストリーエリア、ロジスティックターミナルエリアの各事業の実施）③足柄SA周辺地区（観光産業の誘致）④駿河小山駅周辺地区（企業誘致）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記事業実施に必要な関係公共施設の整備 ・その他、南藤曲、わさび平における定住促進事業や上記事業を助力する小山町地域産業立地支援事業、富士山ビジネスマッチング促進事業の実施
事業の成果 （課題・反省点を含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・小山PA周辺地区、足柄SA周辺地区の各事業において、地権者協議会を設立し、地権者の意見を集約し、事業の進捗を図った。 ・小山湯船原工業団地事業区域の用地買収、太陽光発電事業区域の土地賃借契約の締結を完了し、事業の推進を図った。 ・足柄SA周辺地区において、地権者協議会を設立し、地権者の意見を集約するとともに、開発事業者と開発協定を締結し、事業の推進を図った。 ・静岡県内陸フロンティアを拓く取組推進区域の第4次指定申請を行い、駿河小山駅周辺地区の追加指定を受け、企業誘致による雇用の場の創出を図った。
今後の展開 （事業の成果を踏まえた今後の展開）	<ul style="list-style-type: none"> ・小山PA周辺地区は、区画整理を実施し、企業を誘致する。木質バイオマス発電は、施設を整備、稼働、運営。アグリインダストリーエリアは、土地改良事業により畑地造成を行い、次世代施設園芸の拠点を創設する。ロジスティックターミナルエリアは、事業手法を検討し、事業区域の用地買収を行い、流通産業を新たに生み出す。足柄SA周辺地区は、開発事業者と用地買収を進め、観光産業を新たに生み出す。 ・上記事業実施に必要な関係公共施設を整備し、各事業の周辺住民の生活環境に悪影響を及ぼさない。 ・企業誘致による雇用の場の創出、定住促進、観光政策の推進を目指し、積極的に静岡県内陸フロンティアを拓く取組を活用する。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 （具体的に記入）		<ul style="list-style-type: none"> ・小山PA周辺地区地権者組織（準備委員会）の設立 ・小山湯船原工業団地地区計画作成 ・木質バイオマス発電可能性調査完了 ・石沢排水路工事一部竣工 ・足柄SA周辺地区地権者組織の設立及び開発事業者と開発協定締結 ・わさび平地区土地利用計画策定 ・湯船原地区水源調査及び揚水試験 	<ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマス発電は実施設計 ・アグリインダストリーエリアは地権者組織の設立及び県営事業による事業施行申請 ・ロジスティックターミナルエリアは事業手法決定 ・湯船原地区アクセス道路は測量設計調査 ・石沢排水路工事は残区間の竣工 ・足柄SA周辺地区は事業区域の用地買収及び土地利用手続の共助 ・推進区域の第5次6次指定申請 ・企業誘致活動 			
	事業費 （千円）		H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）
	国・県支出金	4,890	301,600			
	地方債	0	45,300			
	その他特定財源	1,934	8,380			
	一般財源	147,067	261,738			
	事業費計	153,891	617,018			

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

新産業集積エリア造成事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-7		会計区分	25	新産業集積エリア造成事業特別会	
新番号	30702		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	0	
			基本施策	三来拠点事業の推進			項	0	
(旧番号)	(30705)		施策分野	雇用創出・賑わい			目	0	
		担当部課	企画総務部 未来拠点課		事業		0		

事業概要	・三来拠点事業における湯船原地区のうち、新産業集積エリアにおいて町の工業団地造成事業を実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・地権者協議会を設立し、地権者の意見を集約し、事業の進捗を図った。 ・造成事業企画提案募集により事業協力者を選定し、開発協定を締結することにより開発事業者と開発手法の方法を確定し、事業推進を目指した造成計画等の作業を開始した。 ・事業特別会計を設定し、用地買収や造成工事に必要な各種測量、設計、調査や不動産鑑定評価を実施し、用地交渉及び開発事業者との協議に備え、又は、進めることができた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・測量、設計、土質調査、用地調査、環境測量等の実施（H27年度～H28年度） ・用地買収事務の実施（H28年度） ・造成工事の実施（H28年度～H30年度） ・工業団地造成を見据えた企業誘致による雇用の創出（H27年度～）

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		①地権者協議会の設立 ②造成事業企画提案募集及び事業協力者選定並びに開発協定の締結 ③特別会計予算設定 ④測量、地質調査、環境調査、基本設計等業務発注 ⑤不動産鑑定評価	①測量、地質調査、環境調査、基本設計等業務完了 ②用地買収 ③造成工事着手 ④開発事業者との造成工事等事業実施検討会の定期開催 ⑤企業誘致活動			
	事業費 (千円)					
		H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）	H31年度（計画額）
	国・県支出金	0	0			
	地方債	1,100	1,938,800			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	3,112	17,000			
	事業費計	4,212	1,955,800			

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

土地改良施設維持管理事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-8		会計区分	1	一般会計	
新番号	30801		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	5	農林水産業費
			基本施策	活気ある農業の振興			項	1	農業費
(旧番号)	(30802)		施策分野	農業			目	5	土地改良事業費
		担当部課	経済建設部 農林課		事業		3	土地改良施設維持管理費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 各農業用施設を適切な維持管理・補修等によってその性能を維持し、農業経営に寄与する。 老朽化した土地改良施設の改修及び適正な維持管理を行い、施設の機能保全と長寿命化を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 八重桐の池及び沼子弁天公園については、地区関係団体等に維持管理を委託し、適正に管理している。 棚頭地区農業用ため池の耐震性調査を実施した結果、当該成果をもとに耐震補強計画を策定し、補強工事を実施することとした。 多面的機能支払交付金制度の活用により、上野地区の農業用施設や農村環境の維持保全に寄与した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ため池の維持管理については、地区関係団体等へ委託し、適正な維持管理を行う。 農業用ため池については、耐震化を図り、施設の安全性、能力を確保する。 多面的機能支払交付金制度の活用については、順次、実施地区を拡大していき、農業用施設の維持管理や環境の整備など地域での共同活動を支援する。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> 農業用施設の管理委託業務（中島八重桐の池） H27年度委託費692千円 多面的機能支払制度 平成27年度上野地区1,014千円 農業用ため池耐震対策の基本計画策定業務 平成27年度（棚頭）計画策定費3,000千円 平成27年度（中島）実施設計負担金325千円 	<ul style="list-style-type: none"> 農業用施設の管理委託業務（中島八重桐の池） H28年度委託費692千円 多面的機能支払制度 平成28年度 上野ほか新規2地区2,914千円 農業用ため池ハザードマップ2池 C=5,800千円×0% 農業用ため池耐震対策棚頭 計画策定負担金 C=3,500千円×50% 中島 工事負担金 C=60,000千円×5% 			
	事業費 (千円)					
		H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）	H31年度（計画額）
	財源内訳	国・県支出金 770	7,995			
		地方債 0	0			
		その他特定財源 11,807	0			
		一般財源 2,301	6,261			
		事業費計 14,878	14,256			

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

中山間地域総合整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-8	会計区分	1	一般会計	
新番号	30802		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	5	農林水産業費
			基本施策	活気ある農業の振興		項	1	農業費
(旧番号)	(30805)		施策分野	農業		目	7	中山間地域総合整備事業費
		担当部課	経済建設部 農林課	事業		2	中山間地域総合整備事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 生産性の高い農業推進のため、基盤整備事業（ほ場整備、農道、用排水路整備等）を促進する。 県営中山間地域総合整備事業足柄金時地区及び北郷南西部地区の事業促進を図るとともに、新規地区採択に向けた調査を実施する。
事業の成果 （課題・反省点を含む）	<ul style="list-style-type: none"> 県営中山間地域総合整備事業の実施により、ほ場区画及び農道、用排水路が整備されて、農作業の省力化に伴う効率性と生産性の向上に寄与した。
今後の展開 （事業の成果を踏まえた今後の展開）	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施中の足柄金時地区、北郷南西部地区について、事業の早期完成を目指す。 中山間地域総合整備事業の新規地区採択に向けて、県単調査等を実施し、事業計画を策定する。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）				
事業実績 及び 事業計画 （具体的に記入）		<ul style="list-style-type: none"> 足柄金時地区 所領・大胡田地区で、ほ場整備、農道工事、下原・桑木・吉久保地区で換地業務 C=120,000千円 北郷南西部地区 一色・下小林地区で、実施設計及び換地計画原案作成 C=30,000千円 新規採択検討地区 調査（事業構想） C=3,000千円 	<ul style="list-style-type: none"> 足柄金時地区 ほ場整備、農道、用排水路及び換地業務等 C=210,000千円×15% 北郷南西部地区 ほ場整備及び測量設計、換地業務等 C=120,000千円×15% 新規採択検討地区 調査（基本計画） C=8,000千円×50% 							
		県単	県単							
事業費 （千円）	H27年度（決算額（実績））		H28年度（予算現額）		H29年度（予算要求額）		H30年度（計画額）		H31年度（計画額）	
	国・県支出金	0	0							
	地方債	10,100	22,200							
	その他特定財源	6,103	24,750							
	一般財源	8,092	6,857							
事業費計	24,295	53,807								

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

経営体育成基盤整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-8	会計区分	1	一般会計	
新番号	30803		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	5	農林水産業費
			基本施策	活気ある農業の振興		項	1	農業費
(旧番号)	(30806)		施策分野	農業		目	8	経営体育成基盤整備事業費
		担当部課	経済建設部 農林課	事業		2	経営体育成基盤整備事業費	

事業概要	・ほ場整備事業の実施と併せて農地の利用集積を推進し、農地の有効利用と生産性の向上を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・県営経営体育成基盤整備事業北郷北部地区は、平成27年度に換地処分をおこない事業は完了し、平成28年度は換地登記処理が予定されている。 ・高根西部・一色地区（一色・柴怒田・上小林地先）の新規事業採択に向けて、平成27年度から地元関係者を集めて推進会議をおこなっており、平成28年度は土地改良区の設立のため、打合せをおこなっている。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・高根西部・一色地区は、平成28年度は事業採択、土地改良区の設立をする予定。平成29年度から事業着手予定である。 ・畑地帯総合整備事業（アグリふじおやま）は、平成28年度は事業採択、推進協議会の設立をする予定。平成29年度から事業着手予定である。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
		<ul style="list-style-type: none"> 北郷北部地区は、換地計画書を作成し、登記も含めて全体事業を完了。 C=3,500千円×20% 高根西部・一色地区は、県単調査（受益調査、事業構想設計等）を実施。 小山町負担金 C=540千円×（25～50%） 	<ul style="list-style-type: none"> 高根西部・一色地区 土地改良区設立準備 県単調査（事業計画・集積原案等作成） 小山町負担金 C=600千円×50% アグリふじおやま地区 推進協議会設立準備 		
事業費 (千円)	H27年度（決算額（実績））				
	H28年度（予算現額）				
	H29年度（予算要求額）				
	H30年度（計画額）				
	H31年度（計画額）				
財源内訳	国・県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	634	382		
	事業費計	634	382		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

農業振興事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-8		会計区分	1	一般会計	
新番号	30804		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	5	農林水産業費
			基本施策	活気ある農業の振興			項	1	農業費
			施策分野	農業			目	3	農業振興費
(旧番号)	(30807)	担当部課	経済建設部 農林課		事業		2	農業振興費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 各種協議会への助成や負担金の交付を行い、担い手の育成や支援、担い手への農地利用集積や遊休農地の解消など農地の有効活用を進める。 町内農産物の加工・販売などの6次産業化の取組や地産地消を推進するとともに、農作業体験などのグリーン・ツーリズムを推進することにより、農家所得の向上と農業の活性化を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者は26経営体（4法人含む）で昨年度と同じ。 農地中間管理事業（2ha集積） 担い手の支援として、経営体育成支援事業を活用し、農機具（田植え機・コンバイン）、農業用ハウスの助成を実施した。 学校給食へは少量ではあるが、地場農産物を提供できたものの、定期的な供給体制の確立には至らなかった。 農作業体験は、所領地区の港区小学校の受け入れ、さつま芋の収穫体験、農業委員さんによるレッツゴーファームを実施した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 担い手の支援として経営体育成支援事業の活用や農地中間管理事業を推進する。 学校給食への地場農産物の供給体制の確立と供給の拡大を図る。 農作業体験、教育ファームなどの推進し、町内外の人々との交流の拡大を図る。 6次産業化の推進として「峰の雪もち」を使った商品のPR・販売を進める。 「米・食味鑑定士コンクール：国際大会」平成32年大会の開催に向けた準備を進める。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> 各種団体への負担金 担い手の育成支援 農地の有効活用の推進 学校給食への地場農産物の供給体制の確立と供給の拡大 6次産業化の推進 農作業体験、食育事業の推進 次世代施設園芸導入加速化支援事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 各種団体への負担金 担い手の育成支援 農地の有効活用の推進 学校給食への地場農産物の供給体制の確立と供給の拡大 6次産業化の推進 農作業体験、食育事業の推進 米コン準備委員会立ち上げ <p>【H27繰越明許費】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営体育成支援事業補助金 6,600千円 			
	事業費 (千円)		H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）
	財源内訳	国・県支出金 2,731	4,966			
		地方債 0	0			
		その他特定財源 0	0			
		一般財源 3,076	3,589			
		事業費計 5,807	8,555			

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

有害鳥獣対策事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-8	会計区分	1	一般会計	
新番号	30805		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	5	農林水産業費
			基本施策	活気ある農業の振興		項	1	農業費
			施策分野	農業		目	3	農業振興費
(旧番号)	(30808)	担当部課	経済建設部 農林課	事業		3	有害鳥獣対策事業費	

事業概要	・小山町鳥獣被害防止計画に基づき、行政、部農会、農協、農業共済、猟友会からなる「小山町鳥獣被害防止対策協議会」を中心に、広域的な被害防除を行う。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣（イノシシ、ニホンジカ、ハクビシン等）による農林業に係る被害の軽減のため、緊急捕獲対策事業を実施した。捕獲頭数は、197頭で前年度より20頭増加、被害金額は6,483,000円で、前年度より336千円減少した。 ・猟友会の取組みについて、産業祭ブースにて広報活動を行った。 ・上野地区において、電気柵等の設置に関する補助金を活用し設置した。 ・獣害に対する理解を深め、防御と捕獲の組み合わせや環境の整備など、地域ぐるみでの対策を推進するための講習会を開催した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・獣害に対する理解を深め、防御と捕獲の組み合わせや環境の整備など、地域ぐるみでの対策を推進するための講習会を開催する。 ・電気柵等の設置に関する補助金を活用し、電気柵等の普及に努め獣害対策を図る。 ・新たな担い手を確保すべく新規狩猟免許取得者の確保を目指す。 ・被害防止の実践的な活動を担う「鳥獣被害対策実施隊」の設置について検討する。 ・富士山ネットワーク等の広域的連携を図る。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害防止総合対策事業の活用（電気柵設置 1990m 上野地区） ・緊急捕獲対策事業実績 猪42頭、ニホンジカ155頭 計197頭 ・鳥獣害の理解や捕獲の担い手を確保するために講習会などを実施した。 ・新規有害鳥獣捕獲従事者が1名加入。 	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害防止総合対策事業の活用し、デジタル無線機を導入する。 ・猟友会と連携し効率的な捕獲を図る。 ・新規有害鳥獣捕獲従事者数を増やすための補助金の活用。 ・森林内にて囲いワナ(誘因捕獲)を実施する。 ・個人設置の電気柵においても補助を実施する。 ・緊急捕獲目標頭数 猪140頭、ニホンジカ210頭 計350頭 			
	事業費 (千円)					
		H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）	H31年度（計画額）
	国・県支出金	2,629	2,346			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	695	1,463			
	事業費計	3,324	3,809			

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

林業総務事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-9	会計区分	1	一般会計	
新番号	30901		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	5	農林水産業費
			基本施策	適切な森林整備を通じた林業の活性化		項	2	林業費
(旧番号)	(30809)		施策分野	林業		目	1	林業総務費
		担当部課	経済建設部 農林課	事業		2	林業総務費	

事業概要	・再生可能エネルギーの利用促進や地球温暖化防止対策等を通じて、持続可能な森林の管理・経営に向けた取組を行う。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・森林資源の有効利用を図るため、町内における木質燃料ストーブの導入を推進し、環境保全に寄与した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・森林法の改正にともなう林地台帳の整備を行う (H29~H30) ・間伐材等の資材を再生可能エネルギーとして転用利用するための普及活動を行う。 ・木質燃料ストーブ導入の更なる推進を図る。 ・間伐等の森林整備を推進するため、森林認証やCO2クレジットを取得する。 ・新たに林業を担う人材を育成することで、産業育成と雇用創出に寄与する。(NPO法人や学生のインターンシップ等による農林業体験支援)

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・木質燃料ストーブ導入者に対し、補助金を交付した。平成27年度 1件 50,000円補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・林業従事者育成 ・森林認証等取得推進 ・木質燃料ストーブ導入者に対し、補助金を交付する。(1件あたり上限50,000円) 			
	事業費 (千円)	H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）	H31年度（計画額）
	国・県支出金	0	150			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	336	3,777			
	事業費計	336	3,927			

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

森林整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-9		会計区分	1	一般会計	
新番号	30902		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	5	農林水産業費
			基本施策	適切な森林整備を通じた林業の活性化			項	2	林業費
(旧番号)	(30810)		施策分野	林業			目	1	林業総務費
		担当部課	経済建設部 農林課		事業		3	森林整備事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の持つ多面的機能の発揮のため、森林施業の効率化に向けた取組を推進するとともに、間伐等の森林整備を実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金を活用し、高性能林業機械導入支援を行った。 ・伐採木の有効活用を促進するため、間伐材の搬出支援を行った。 ・森林経営計画の策定支援や高性能林業機械の導入等が進み、森林整備の効率化を図ることができた。 ・今後の課題としては、導入された施設や機械を有効に活用することにより稼働率の向上を図ることが重要
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・森林経営計画の認定率向上や施業の効率化により原木の安定供給を図るとともに、富士山金時材を中心とした地域材の普及促進を図り、循環型林業の構築を進める。 ・森林の保護育成のため、鳥獣害対策を推進する。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成27年度(昨年度)	平成28年度(本年度)	平成29年度(来年度)	平成30年度(2年後)	平成31年度(3年後)					
		町有林の森林整備を促進するとともに、林業事業者等に対し、各種補助事業の助成を行った。 ・森林整備補助事業等19,788千円	町有林の森林整備を促進するとともに、林業事業者等に対し、各種補助事業の助成を行う。 ・町有林整備事業 ・森林環境保全整備事業 ・森林整備事業補助金 ・森林整備地域活動支援事業費補助金 ・間伐材搬出支援補助金 【H27事故繰越】 ・町有林整備事業費 11,772千円							
事業費 (千円)	H27年度(決算額(実績))		H28年度(予算現額)		H29年度(予算要求額)		H30年度(計画額)		H31年度(計画額)	
	国・県支出金	18,746	9,302							
	地方債	0	0							
	その他特定財源	0	0							
	一般財源	1,042	4,586							
事業費計	19,788	13,888								

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

林道整備事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-9		会計区分	1	一般会計	
新番号	30903		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	5	農林水産業費
			基本施策	適切な森林整備を通じた林業の活性化			項	2	林業費
(旧番号)	(30812)		施策分野	林業			目	2	林道費
		担当部課	経済建設部 農林課		事業		3	林道整備事業費	

事業概要	・効率的な森林整備、生産性の向上等のため、林道等の路網整備及び改良事業を実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・林道の開設及び改良により、周辺森林の整備促進が図られた。しかし、未整備森林や未舗装林道も多く、森林施業の低コスト化を図るためには更なる開設・改良を進める必要がある。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・荒廃の著しい林道についてはコンクリート舗装等を進め、木材の搬出作業の低コスト化を図って行く ・林道未整備地域については新たな林道開設を進め、適切な森林整備により、森林の多面的機能の向上を図る ・災害時の迂回路、避難路となる林道の整備を進め、地域の防災・減災を図る

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・小山町森林整備計画に基づき、町内林道開設及び部分改良の進行管理を行なう。 ・平成27年度予定工事 ※県単改良工事 林道竹之下金時線 L=158.9m ※県単開設工事 林道立山線 L=160m ・平成27～33年度 林道金時線整備事業(県営) 町負担 金20,000千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町森林整備計画に基づき、町内林道開設及び部分改良の進行管理を行なう。 ・平成28年度予定工事 ※県単改良工事 林道中島線L=160m 林道竹之下金時線 L=160m ※県単開設工事 林道立山線 L=350m ・平成27～33年度 林道金時線整備事業(県営) 町負担金21,000千円 			
	事業費 (千円)		H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）
	財源内訳	国・県支出金 14,832	16,560			
		地方債 0	0			
		その他特定財源 21,060	21,060			
		一般財源 18,618	27,804			
		事業費計 54,510	65,424			

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

観光振興事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-10	会計区分	1	一般会計	
新番号	31001		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	6	商工費
			基本施策	人が訪れ、消費が拡大する観光交流の振興		項	2	観光費
			施策分野	観光交流		目	1	観光費
(旧番号)	(30901)	担当部課	経済建設部 商工観光課	事業		2	観光振興費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活用したイベントや、魅力的な富士山金太郎まつりを開催し、観光交流人口の拡大を図る。 ・本町の魅力をPRできる観光ボランティアガイドを育成し、町内外からの来訪者への対応の充実を図る。 ・観光振興計画のアクションプランを作成し、観光振興に関する施策を計画的に推進する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・富士山金太郎まつり、笛まつり、もみじまつりを開催し集客が増えた。集客力のあるイベントを開催するため検討していく。 ・エコカーカップ開催時に、観光ボランティアガイドの協力を得て富士浅間神社の観光ツアーを実施した。 ・観光振興計画アクションプランの検討を行ったが完成に至らなかったため、早急にアクションプランを作成し施策を計画的に推進する。 ・町観光協会への運営費及び事業費の助成を行い、まつり等の各種事業を共同で実施し観光PRの促進に努めた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力的な富士山金太郎まつりを開催することで、町内外からの来場者を増加させ、観光振興を図る。 ・観光ボランティアガイドを育成し、来訪者への対応の充実を図る。 ・数値目標を明確に示した観光振興計画のアクションプランを早急に作成し、観光振興に関する施策を計画的に推進する。 ・地域資源を活用した観光産業を行うためDMO登録を推進する。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・富士山金太郎まつり、笛まつり、もみじまつりの開催 ・観光各種パンフレット作成、活用 ・さくら害虫防除 ・さくらテングス病防除 ・町観光協会助成金 ・おまつり助成金 ・富士地区観光協議会で首都圏での観光PR ※観光交流客数 約390万人 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光振興計画アクションプランの作成と事業の推進 ・富士山金太郎まつり、笛まつり、もみじまつりの開催 ・ボランティアガイド組織の見直し、活用 ・観光各種パンフレット作成、活用 ・さくら害虫防除 ・さくらテングス病防除 ・町観光協会助成金 ・おまつり助成金 ・富士地区観光協議会で北関東での観光PR ・各種イベントへの観光PRブース出展 ・DMO候補団体の申請 			
	事業費 (千円)		H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）
	財源内訳	国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	19,342	19,391		
		事業費計	19,342	19,391		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

富士山観光事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-10	会計区分	1	一般会計	
新番号	31002		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	6	商工費
			基本施策	人が訪れ、消費が拡大する観光交流の振興		項	2	観光費
(旧番号)	(30902)		施策分野	観光交流		目	1	観光費
		担当部課	経済建設部 商工観光課	事業		4	富士山観光事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 観光客・登山客の利便向上と安全対策を図るため、五合目駐車場周辺及び下山道の整備を推進する。また、五合目ビジターセンター設置や駐車場再整備などの計画について関係機関と調整の上、事業を推進する。 富士山の自然環境を保全するため、ふじあざみラインのマイカー規制を毎年実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 五合目駐車場・観光案内所・公衆トイレの維持管理により、観光客・登山客への利便の向上を図った。 下山道の整備補修及び下山道標識の設置管理、富士山ナビゲーターの配置により須走口登山客の安全確保を図った。 須走口五合目の魅力と利便性を高めるためのビジターセンター設置や駐車場再整備などの計画について、環境省や県等関係機関との調整を行った。 ふじあざみラインマイカー規制を47日間に期間延長して実施したことにより、渋滞対策・環境保全が推進された。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 観光客・登山客の利便性向上と安全対策を図るため、五合目駐車場周辺及び下山道の整備を引き続き実施する。 五合目の再整備の中でビジターセンター設置や遊歩道の整備等について、関係機関と調整のうえ事業の早期実現を図る。 観光協会と連携し、夏山登山だけでなく、秋の紅葉ハイキングや星空観賞ツアーなどを企画して集客を図る。 ふじあざみラインマイカー規制を継続して実施することにより、渋滞対策・環境保全を推進する。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> 五合目駐車場及び下山道の整備 登山パンフレット（英語、中国語）、ルート案内ビラの作成 観光案内所、五合目公衆トイレ管理 富士登山ナビゲーター配置 ふじあざみラインマイカー規制実施（47日間） 富士山関係諸団体への負担金 五合目送電ケーブル保守等維持管理 須走口五合目再整備計画の検討 富士山世界遺産観光人材就職応援事業 	<ul style="list-style-type: none"> 五合目駐車場及び下山道の整備 登山パンフレット（英語、中国語）、ルート案内ビラの作成 観光案内所、五合目公衆トイレ管理 富士登山ナビゲーター配置 ふじあざみラインマイカー規制実施（63日間） 富士山関係諸団体への負担金 五合目送電ケーブル保守等維持管理 須走口独自のポスター作成 須走口五合目再整備計画の検討 富士山須走ルート巡視 			
	事業費 (千円)		H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）
	国・県支出金	1,129	2,214			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	9,714	9,604			
	一般財源	17,310	23,763			
	事業費計	28,153	35,581			

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

交流人口拡大事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-10	会計区分	1	一般会計	
新番号	31003		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	6	商工費
			基本施策	人が訪れ、消費が拡大する観光交流の振興		項	2	観光費
(旧番号)	(30903)		施策分野	観光交流		目	1	観光費
		担当部課	経済建設部 商工観光課	事業		5	交流人口拡大事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・県内外に小山町の魅力をアピールし、観光客数の増加を図る。 ・近隣の市町や観光施設と連携し、観光プロモーションや魅力のある商品企画及び整備を行う。 ・各種自転車イベントを開催することによりサイクリスト及び観光客増加を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣の市町や観光施設と連携し、観光キャラバンへ参加し観光PRを図った。(名古屋、東京、横浜等) ・近隣の市町と協力して台北国際旅行博(ITF)へ参加し、エージェント訪問等を行うなど、台湾からのインバウンド誘致を推進した。 ・各種自転車イベントを開催することにより、サイクリスト及び観光客の増加を図った。 (参加者実績：ツアーオブジャパン107人、ヒルクライム753人、富士チャレンジ2,268人、ママチャリグランプリ1,330チーム)
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内外に小山町の魅力をアピールし、観光客数の増加を図る。 ・近隣の市町や観光施設と連携し、魅力のある観光プロモーションを展開する。また、交流人口の拡大を推進するため、モニターツアーを企画、実施する。 ・新規自転車イベントの開催や既存自転車イベントの充実を図り、サイクリスト及び観光客の増加を図る。 ・静岡県と協力し、イタリアや台湾等からのサイクリストを受け入れ、レース及び交流イベントを実施する。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成27年度(昨年度)	平成28年度(本年度)	平成29年度(来年度)	平成30年度(2年後)	平成31年度(3年後)
		<ul style="list-style-type: none"> ・各種自転車イベントの開催 ・台湾国際旅行博(ITF)への参加 ・首都圏開催のイベントへの参加 ・自転車まちづくり事業 ・ゴルフ場の利用促進及びPR ・表富士観光キャラバンによるモニターツアーの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種自転車イベントの開催 ・イタリアのサイクリストを受け入れ、町主催のイベントを実施 ・首都圏開催のイベントへの参加 ・外客誘致キャンペーン事業 ・自転車まちづくり事業 (サイクルベンチ設置、のぼり旗作成、道の駅「すばしり」へのレンタサイクル導入検討) ・ゴルフ場の利用促進及びPR ・表富士観光キャラバンによるモニターツアーの実施 		
事業費 (千円)	H27年度(決算額(実績))				
	H28年度(予算現額)				
	H29年度(予算要求額)				
	H30年度(計画額)				
	H31年度(計画額)				
	国・県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	1,359	1,500		
	一般財源	1,906	2,666		
	事業費計	3,265	4,166		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

富士箱根トレイル等維持管理事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-10	会計区分	1	一般会計	
新番号	31004		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	6	商工費
			基本施策	人が訪れ、消費が拡大する観光交流の振興		項	2	観光費
(旧番号)	(30904)		施策分野	観光交流		目	1	観光費
		担当部課	経済建設部 商工観光課	事業		7	富士箱根トレイル等維持管理費	

事業概要	・恵まれた本町の自然環境を活かし、富士箱根トレイルをはじめとするハイキングコースのPRと維持管理を行い、観光交流人口の拡大を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・富士箱根トレイル等を官民の協働により維持管理することで、ハイカー等の安全性を確保し利便性の向上に努めた。 ・富士箱根トレイルコースの一部を活用して、ウルトラトレイルマウントフジを開催しコースのPRを図った。 ・富士箱根トレイルコースのアクセスルートを活用して、足柄千年古道ハイキングを開催しコースのPRと市民交流を図った。 ・ガイドマップを作成し、ハイキングコースの案内及びPRを図った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・官民協働による適切な維持管理を行い、富士箱根トレイルの魅力を県内外にPRし、ハイカーの集客を図っていく。 ・トレイルコースの魅力とハイカーの利便性向上を図るため、コースの見直しを行う。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成27年度(昨年度)	平成28年度(本年度)	平成29年度(来年度)	平成30年度(2年後)	平成31年度(3年後)
		<ul style="list-style-type: none"> ・富士箱根トレイル推進協議会の運営、ロゴマークの活用によるPR ・富士箱根トレイルを利用したハイキングイベントの実施 ・官民協働によるハイキング道の整備実施 ・ハイキングコース巡視、維持管理 ・ハイキングバスの運行 	<ul style="list-style-type: none"> ・富士箱根トレイル推進協議会の運営、ロゴマークの活用によるPR ・富士箱根トレイルを利用したハイキングイベントの実施 ・官民協働によるハイキング道の整備実施 ・ハイキングコース巡視、維持管理 ・富士山コースPRのための鳥居設置 ・トレイルコースの見直し、整備 ・ハイキングバスの運行 		
事業費 (千円)	H27年度(決算額(実績))				
	H28年度(予算現額)				
	H29年度(予算要求額)				
	H30年度(計画額)				
	H31年度(計画額)				
	国・県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	3,513	3,845		
	事業費計	3,513	3,845		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

観光施設管理運営事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-10	会計区分	1	一般会計	
新番号	31005		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	6	商工費
			基本施策	人が訪れ、消費が拡大する観光交流の振興		項	2	観光費
(旧番号)	(30906)		施策分野	観光交流		目	1	観光費
		担当部課	経済建設部 商工観光課	事業		6	観光施設管理運営費	

事業概要	・観光施設の整備や維持管理を推進し、魅力ある観光スポットを充実させることで、観光交流人口の拡大を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・誓いの丘の、あじさい植樹と年間を通じての維持管理を行った。 ・金時公園の再整備について、ワークショップの意見や基本構想をもとに、基本設計を行った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・誓いの丘の維持管理を継続するとともに、観光スポットとして必要な施設整備を検討する。 ・金時公園再整備の実施設計後、地元調整及び工事着手する。 ・足柄城跡の一の曲輪と二の曲輪を結ぶ管理用通路の事前調査（掘削調査）と設置を行う。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
		<ul style="list-style-type: none"> 金時公園再整備の基本設計 誓いの丘土地追加借上げ 誓いの丘の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 金時公園再整備の防衛概算要求、実施設計 金時公園の管理 誓いの丘の管理 観光案内所（町の駅）の管理 足柄峠周辺施設の管理 宮上公衆トイレの管理 		
事業費 (千円)	H27年度（決算額（実績））				
	H28年度（予算現額）				
	H29年度（予算要求額）				
	H30年度（計画額）				
	H31年度（計画額）				
	国・県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	53	100		
	一般財源	4,598	13,206		
	事業費計	4,651	13,306		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

フィルムコミッション支援事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-10		会計区分	1	一般会計	
新番号	31006		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	6	商工費
			基本施策	人が訪れ、消費が拡大する観光交流の振興			項	2	観光費
(旧番号)	(30905)		施策分野	観光交流			目	1	観光費
		担当部課	企画総務部 町長戦略課		事業		3	フィルムコミッション支援費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 近隣市町との連携強化、公・民間施設などの活用、撮影協力者（ロケハン・エキストラ）の育成等により、支援事業の強化を進める。 フィルムコミッション事業の各種効果により、観光交流の増大を図る。
事業の成果 （課題・反省点を含む）	<ul style="list-style-type: none"> 年間150本を越えるロケ支援を続けており、平成27年度は178本の作品の支援を実施した。弁当や宿泊、機材レンタルなど直接的経済効果は1億円を超えた。 町の認知度向上や経済効果など事業の成果が町民に十分に伝わっていないため、町民向け情報発信の強化が課題であるとともに、町民を巻き込んだ事業推進が求められる。 長年、フィルムコミッション事業に携わってきた職員が定年退職を迎えるため、ノウハウを引き継ぐ新たなロケ支援体制の構築が必要である。
今後の展開 （事業の成果を踏まえた今後の展開）	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年6月にNPO法人小山町フィルムコミッションが設立し、これまでのノウハウを生かした民間主体の支援体制を構築した。町は観光振興及びシティプロモーションの観点から団体に対するロケ支援事務補助を実施する。 旧労働金庫研修所を映像制作・情報発信拠点「小山フィルムファクトリー」として活用するため、施設の改修・維持管理を行い、セットの建て込み撮影や情報発信の機能を持たせ、NPO法人小山町フィルムコミッションの事務所を置く。 町民や映像制作者に対する取組の情報発信を強化し、町を映像制作のメッカとする「スタジオタウン小山」構想を実現していく。

事業実績 及び 事業計画 （具体的に記入）	平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
		<ul style="list-style-type: none"> 誘致番組・映画等延べ本数 178本 延べロケ日数 392日 経済効果 約1億160万円（経済効果の主な内訳） 食料28,785千円 宿泊16,451千円 使用料27,602千円 オープンセット3,406千円 機材9,294千円 出演費10,074千円 その他5,983千円 施設利用料等収入 2,382千円 	（計画（目標）） <ul style="list-style-type: none"> 誘致番組・映画等延べ本数 200本 経済効果 1億円 【H27繰越明許 2-7-6】 <ul style="list-style-type: none"> スタジオタウン小山・交流人口創出事業 40,000千円 		
事業費 （千円）	H27年度（決算額（実績））				
	H28年度（予算現額）				
	H29年度（予算要求額）				
	H30年度（計画額）				
	H31年度（計画額）				
財源内訳	国・県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	352		
	一般財源	165	0		
	事業費計	165	352		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

商工業振興事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-11	会計区分	1	一般会計	
新番号	31101		基本目標	いきいきとしたまち	予算科目	款	6	商工費
			基本施策	賑わいと活気があふれる商工業の振興		項	1	商工費
(旧番号)	(31001)		施策分野	商工業		目	1	商工業振興費
		担当部課	経済建設部 商工観光課	事業		2	商工業振興費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の賑わいを創出するため、空き店舗の有効活用、創業・起業の支援を行う。 ・地場産品を活用した品質向上、新商品や「小山町優良ブランド品」の開発支援を行う。 ・地域住民を対象とした職業訓練事業の支援や、中小企業勤労者の福利厚生支援を行う。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街活性化のためにタウンマネージャーを配置し、商店街主催の新たな取組みを実施するなど、様々な活動を行いながら商店主の意識改革等を行った。 ・販路拡大を目的に、既存の「優良ブランド推奨品」を刷新し、地域の特性を活かして付加価値を付けた品質の高い商品を、「小山町商工会優良推奨品」として新ブランド化する検討を行った。 ・観光案内所（町の駅）で買い物弱者等への宅配サービス事業を行っているが、町内の一部地域のみで事業を展開しているため採算が取れない状況にあり、対象範囲を拡大するなど、利便性の向上に努めたい。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街のにぎわいを創出するため、空き店舗の有効活用や、創業・起業の支援を行う。 ・小山町商工会への助成を通じ、町内商工業の振興を図るとともに、イベント等において地元特産品の露出機会を拡大しPRを行う。 ・小山町農工商連携協議会への助成を通じ、地場産品の品質向上と活用、新商品や「おやまブランド」の開発支援を行う。 ・観光案内所（町の駅）の指定管理者制度の導入と活用方法について検討する。 ・小規模企業の実情把握に向けた調査計画を作成し、順次訪問調査を行う。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・小山町商工会への助成 ・農工商連携協議会への助成 ・商店街の活性化を目的としたタウンマネージャーの配置 ・おやまっブ（ブランドマップ）作成、活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町商工会への助成 ・農工商連携協議会への助成 ・観光案内所（町の駅）の活用方法の検討 ・小規模企業の実情把握に向けた調査計画作成、訪問調査 ・おやまっブ（ブランドマップ）作成、活用 			
	事業費 (千円)					
	H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）	H31年度（計画額）	
	国・県支出金	1,000	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	9,859	8,885			
	事業費計	10,859	8,885			

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

定住促進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-12		会計区分	1	一般会計	
新番号	31201		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	2	総務費
			基本施策	定住・移住の促進と婚活支援			項	7	企画渉外費
			施策分野	定住・移住			目	4	定住移住促進事業費
(旧番号)	(11003)	担当部課	企画総務部 おやまで暮らそう課		事業		2	定住促進事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・就活生を中心としたUIJターン促進施策を実施する。 ・地域資源活用ビジネスモデル構築のための調査・分析を行う。 ・起業・創業支援の仕組み作りを行う。 ・民間企業との連携による移住を目的とした定住促進施策を実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・移住者受入れ体制（東京にある移住相談センターとの連携強化、移住者対応の窓口設置など）や情報発信（専用サイトの構築など）は一定水準まで構築された。 ・子育て支援として、ミキハウス子育て総研株式会社との子育てに関する包括協定の締結を行い、ミキハウス商品を詰め合わせた転入祝いセットの配布を行った。また、大学生向けUIJターン促進施策として、都内在住の大学生を対象に、小山町や町内企業が抱える課題に対するグループワークや、町内に招いての企業訪問を行い、大学生に対しての小山町のPRや、町内企業と大学生とのマッチングを図った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・UIJターン促進施策を強化し、都内在住の大学生に加えて、小山町出身の高校生・大学生、地域づくりをテーマとする大学（教授、ゼミなど）、小山町内の企業で働く人など、様々な立場の方を巻き込んで、小山町が若者で溢れる町になるにはどうしたらいいか、を議論し、その過程で町内企業と学生とのマッチング、UIJターンの機運醸成を図る。 ・町内資源を活用した子育て世代のママさんを中心とした取組み（自然体験型イベント、間伐材の活用、移住希望ファミリー受入れ等）を実施する。また、女性起業家誕生をサポートする取組み（スキルアップ講座等）の実施や、起業家を支援する助成制度を策定し、起業促進を図る。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会(町外):5回実施 ・UIJターン促進事業実施:88人参加 ・子育て支援ビジネス可能性調査:4回実施,参加家族5組18名,専門家2名 ・定住促進宅地開発事業補助金:5区画 ・宅地分譲等販売協力助成金:1件 ・個人住宅取得資金利子補給金:136件 ・定住促進事業助成金:83件 <p>【H26繰越明許費】計6,246千円(H26先行型交付金,定住移住促進業務)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ASU07カセ件数:9,347件 ・定住・移住PRツール制作 ・ミキハウス転入祝いセット配布:38件 	<ul style="list-style-type: none"> ・定住促進宅地開発事業補助金 ・宅地分譲等販売協力助成金 ・個人住宅取得資金利子補給金 ・定住促進事業助成金 ・出産祝金支給 <p>【H27繰越明許費】計40,000千円(H27加速化交付金、若者向け自己実現型定住促進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学生等UIJターン促進事業 ・しごと創生 ・ママの力を活用した子育て支援 ・空き家サポートセンター開設事業 ・専属スタッフの配置 ・諸経費 			
	事業費 (千円)	財源内訳	H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）
		国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	24,733	34,434		
		事業費計	24,733	34,434		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

宅地造成事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-12		会計区分	24	宅地造成事業特別会計	
新番号	31202		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	0	
			基本施策	定住・移住の促進と婚活支援			項	0	
			施策分野	定住・移住			目	0	
(旧番号)	(11004)	担当部課	企画総務部 おやまで暮らそう課		事業		0		

事業概要	・用沢宅地造成地の分譲販売及び優良田園住宅に基づく富士小山わさび平宅地造成事業を実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・南藤曲宅地造成地10区画を分譲販売した。 ・用沢宅地造成事業用地を買収し、測量・設計、開発許可及び造成工事の発注を実施した。 ・富士小山わさび平宅地造成事業用地の買収を実施した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・用沢宅地造成事業及び富士小山わさび平内における優良田園住宅整備事業を実施し定住人口拡大に寄与していく。 ・南藤曲宅地造成地の残り2区画を販売に努める。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
		<ul style="list-style-type: none"> ・南藤曲宅地造成地10区画の分譲販売 ・用沢宅地造成事業の用地買収及び発注 ・優良田園住宅整備事業の用地買収 	<ul style="list-style-type: none"> 【H27繰越明許費】 ・用沢宅地造成事業の測量、設計、開発許可及び造成工事の実施 88,236千円 ・優良田園住宅整備事業の用地買収及び発注 		
事業費 (千円)	H27年度（決算額（実績））				
	H28年度（予算現額）				
	H29年度（予算要求額）				
	H30年度（計画額）				
	H31年度（計画額）				
	国・県支出金	0	0		
	地方債	111,000	285,000		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	105,893	43,818		
	事業費計	216,893	328,818		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

結婚支援事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	3-12		会計区分	1	一般会計	
新番号	31203		基本目標	いきいきとしたまち		予算科目	款	2	総務費
			基本施策	定住・移住の促進と婚活支援			項	7	企画渉外費
			施策分野	定住・移住			目	4	定住移住促進事業費
(旧番号)	(11005)	担当部課	企画総務部 おやまで暮らそう課		事業		3	結婚支援事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・婚活支援事業「おやま出逢い大社」の会員増を図る。 ・結婚支援相談員によるマンツーマンの相談や、仲介等のきめ細かな支援を実施する。 ・町ならではの地域資源を生かしたイベントや、若者のスキルアップ等を学ぶセミナーを実施する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・婚活支援事業「おやま出逢い大社」の会員を募集し、イベントや結婚支援相談員によるマンツーマンの相談や仲介等の支援を実施した。 ・地域資源を生かし町の魅力を体験できるイベントや若者のスキルアップセミナー、親向けのセミナーを実施した。 ・サイトやSNSを活用した情報発信は努めたが、女性等への参加を向上させるための工夫が今後は必要である。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き婚活支援事業「おやま出逢い大社」の会員募集を実施し、会員増加を推進し、結婚支援相談員によるマンツーマンの相談、仲介等のきめ細かな支援を実施する。 ・町内企業、団体等とも連携し、出逢いの交流イベントや結婚セミナー、コミュニケーションスキルアップセミナーを実施し、結婚支援を推進する。 ・婚活イベントを機に成婚者も出ているので、新婚夫婦に町内資源（間伐材）を活用した結婚祝品を贈呈し、結婚への機運を醸成する。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・婚活支援事業「おやま出逢い大社」の会員登録者 78名（男61名・女17名） ・結婚支援相談員による相談、仲介支援実施（相談38件、電話等相談22件、お見合い10件） ・体験型セミナーイベント「おやまクルー」実施（4回）、結婚支援セミナー（親向けセミナー、若者のスキルアップセミナー）実施（各1回）（参加者数延べ148名） 	<ul style="list-style-type: none"> ・婚活支援事業「おやま出逢い大社」の会員募集 ・結婚支援相談員による相談、仲介支援実施 ・婚活イベント、セミナー実施 ・結婚新生活支援補助金 ・婚活支援事業がご縁で「2組成婚」 			
	事業費 (千円)					
		H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）	H31年度（計画額）
財源内訳	国・県支出金	1,429	1,350			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	120			
	一般財源	849	1,059			
	事業費計	2,278	2,529			

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

広域連携推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	4-1		会計区分		1	一般会計
新番号	40101		基本目標	計画の推進のために		予算科目	款	2	総務費
			基本施策	広域連携の推進			項	7	企画渉外費
			施策分野	広域連携			目	1	企画渉外総務費
(旧番号)	(40101)	担当部課	企画総務部 町長戦略課		事業		5	広域連携推進費	

事業概要	・近隣市町村と富士山ネットワーク会議等による連携を促進し、広域的な行政課題に対する公共サービスの充実を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・富士山ネットワーク会議・富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議(=SKY)・2市1町行政懇談会において、広域的な行政課題に対し、意見交換や視察等を通じ多くの研究を行った。富士山ネットワーク(富士・富士宮・裾野・御殿場・小山)の取り組みとして、ウルトラトレイルマウントフジの運営支援を行うことで、広域での観光交流振興の促進に寄与することができた。また、2市1町広域連携研究会(行政懇談会)では幹事町を務め、地元県議会議員と共に議論を深めた。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・富士山ネットワーク会議・富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議(=SKY)・2市1町行政懇談会を活用し、事務の効率化・観光振興・地域の活性化等、広域で取り組める課題の検討や研究を、今後も継続して推進していく。 ・本町は3県の県境に位置していることから、小山町民の日常生活圏を意識し、静岡県内の近隣市町だけでなく、神奈川県及び山梨県の県境市町との広域連携についても、検討及び研究を行っていく。

		平成27年度(昨年度)	平成28年度(本年度)	平成29年度(来年度)	平成30年度(2年後)	平成31年度(3年後)
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> 富士山ネットワーク会議による環境・観光・防災などさまざまな分野での研究及び取り組み(UTMF事業は市町村振興協会補助事業) 富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク(=SKY)による合同サミット 2市1町行政懇談会(広域研究会)による広域課題に対する検討 	<ul style="list-style-type: none"> 富士山ネットワーク会議による環境・観光・防災などさまざまな分野での研究及び取り組み(UTMF事業は市町村振興協会補助事業) 富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク(=SKY)による合同サミットに向けた協議 2市1町行政懇談会(広域研究会)による広域課題に対する検討 モータースポーツのまちづくり事業による地域活性化の取組 			
	事業費 (千円)					
		H27年度(決算額(実績))	H28年度(予算現額)	H29年度(予算要求額)	H30年度(計画額)	H31年度(計画額)
財源内訳	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	500	500			
	一般財源	1,578	1,687			
	事業費計	2,078	2,187			

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

財政管理事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	4-2		会計区分		1	一般会計
新番号	40201		基本目標	計画の推進のために		予算科目	款	2	総務費
			基本施策	健全な財政運営の確立			項	1	総務管理費
(旧番号)	(40201)		施策分野	財政運営			目	2	財政管理費
		担当部課	企画総務部 総務課		事業		2	財政管理費	

事業概要	・中期財政計画の策定や新地方公会計制度に基づくバランスシートなどの作成・公表を行う。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・普通会計ベースでの財務諸表及び中期財政計画を策定し、公表することにより、財政運営の透明性を図った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・統一的な基準による地方公会計の整備を推進していく。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
		・財務諸表等の作成や中期財政計画の策定をし、町民に公表した。	・財務諸表等の作成や中期財政計画の策定をし、町民に公表していく。		
事業費 (千円)	H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）	H31年度（計画額）
	国・県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	3,008	3,045		
	事業費計	3,008	3,045		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

行財政改革推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	4-3	会計区分	1	一般会計	
新番号	40301		基本目標	計画の推進のために	予算科目	款	2	総務費
			基本施策	効率的な行政運営の推進		項	1	総務管理費
(旧番号)	(40301)		施策分野	行政運営		目	2	財政管理費
		担当部課	企画総務部 町長戦略課	事業		3	行財政改革推進事業費	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的・効果的な行政運営の推進を図り、事業のムダを無くす。 ・組織改革の推進を図り、新たな行政課題や町民ニーズに対応する柔軟性・機動性を備えた組織を構築する。 ・公共施設等総合管理計画を策定し、町内施設の適正管理を推進する。 ・行政サービス改革の推進を図り、競争原理を取り入れた民営化、アウトソーシング、PFIなど市場メカニズムの導入を推進する。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次小山町総合計画後期基本計画の策定とあわせ、現大綱の大幅な見直しを行い、第9次小山町行政改革大綱及び実施計画を策定した。 ・行財政改革審議会の答申に基づき、職員定数のありかた、施設のあり方について検討を進めた。その結果、適正な定員管理の方針を示す第6次小山町定員適正化計画を策定するとともに、既存公共施設等の今後のありかたについて庁内で検討し、方向性を示した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・第6次定員適正化計画に基づき、従前のような職員数の削減を主目的とする計画の考え方を転換し、職員の適正配置を目指していく。 ・指定管理者制度の推進だけでなく、適切な施設運営となるような取り組みを進める。 ・各部署の業務量等を把握し、適正な人員配置及び適正な体制構築に努めていく。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・行政改革大綱及び実施計画の策定 ・定員適正化計画策定 ・既存公共施設等のありかた検討 ・足柄駅交流センター（仮称）のあり方検討 ・須走支所のありかた検討 ・マイナンバー制度の対応、利便性向上 ・事務改善の検討 ・総合計画、実施計画における施策評価及び事務事業評価の検討 ・行政アドバイザーの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政改革大綱実施計画の評価及び検証 ・公共施設等総合管理計画の策定 ・業務改善推進制度の立ち上げ ・総合計画、実施計画における施策評価及び事務事業評価 ・行政アドバイザーの活用 			
	事業費 (千円)					
		H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）	H31年度（計画額）
	財源内訳	国・県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	3,817	5,248		
		事業費計	3,817	5,248		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

企画調査事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	4-3		会計区分		1	一般会計
新番号	40302		基本目標	計画の推進のために		予算科目	款	2	総務費
			基本施策	効率的な行政運営の推進			項	7	企画渉外費
(旧番号)	(40332)		施策分野	行政運営			目	1	企画渉外総務費
		担当部課	企画総務部 町長戦略課		事業		2	企画調査費	

事業概要	・総合計画及び総合戦略の適切な進行管理を行うとともに、次期総合計画の策定に取り組む。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・第4次総合計画後期基本計画を策定した。 ・小山町まち・ひと・しごと創生総合戦略及び人口ビジョンを策定し、地方創生交付金を活用した事業を推進した。 ・小山町国土強靱化地域計画を策定した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・予算と連動した総合計画の推進と管理を行い、成果指標を設定した上で施策評価により毎年度PDCAサイクルを実行し、事務事業の重点化及び整理合理化を行う。 ・総合戦略の推進と管理を行うとともに戦略に掲げた施策の進捗状況を把握し、小山町まち・ひと・しごと創生会議で評価を実施する。目標を上回る実績があった施策については上方修正を行い、議会へ評価結果を報告する。 ・地方創生交付金を活用するため、小山町まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直しを実施する。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> 第4次小山町総合計画後期計画の策定 小山町まち・ひと・しごと創生総合戦略及び人口ビジョンの策定 小山町国土強靱化地域計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 第4次小山町総合計画後期計画進行管理 小山町総合戦略進行管理 			
		<ul style="list-style-type: none"> 福祉理美容による地域活性化事業の実施（福祉理美容師の養成講座・オシャレ講座等） ※地方創生交付金事業のため事業費はH26からの明許繰越で支出。施策区分は2-3高齢者福祉の推進に該当 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉理美容による地域活性化事業の実施（オシャレ講座・訪問理美容等） ※地方創生交付金事業のため事業費は2-7-1で支出。施策区分は2-3高齢者福祉の推進に該当 			
事業費 (千円)	財源内訳	H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）	H31年度（計画額）
		国・県支出金	0	3,349		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	3,250		
		一般財源	5,404	181		
	事業費計	5,404	6,780			

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

協働推進事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	4-4	会計区分	1	一般会計	
新番号	40401		基本目標	計画の推進のために	予算科目	款	2	総務費
	(旧番号)		(40401)	基本施策		参加と協働によるまちづくり	項	1
				施策分野		参加・協働・情報共有	目	6
		担当部課	企画総務部 町長戦略課	事業		4	協働推進費	

事業概要	・ 公益的な地域活動と組織づくりを支援し、協働で地域コミュニティの活性化の推進を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	・ 平成25年度から平成26年度にかけて、町内5地域ごと、協働活動の指針となる金太郎計画2020の策定を協働で行い、平成27年度からは、各地区で地域の活性化を図る事業が次々に展開された。また、3月には活動発表大会が開催され、地域団体やNPO法人の活動報告と共に、5地域の活動が発表された。 ・ 町民との協働により『小山町自治基本条例』を策定した。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	・ 5地区の金太郎計画のそれぞれの基本方針に基づき活動を展開し、地域活性化や地域愛の醸成を図るとともに、地域の活動のキーマンとなる人材育成を図る。 ・ 自治基本条例に掲げる目指すべきまちの実現に向けて、条例の定めるところにより「参加と協働によるまちづくり」の推進を図る。

事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)	平成27年度(昨年度)	平成28年度(本年度)	平成29年度(来年度)	平成30年度(2年後)	平成31年度(3年後)
		<ul style="list-style-type: none"> 小山町自治基本条例策定業務委託(市町村振興協会補助事業) (策定委員会・町民まちづくり会議の開催) 5地域で金太郎計画2020の推進(市町村振興協会補助事業) 活動発表大会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 5地域での金太郎計画2020の推進(市町村振興協会補助事業) 活動発表大会の開催 		
事業費 (千円)	H27年度(決算額(実績))				
	国・県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他特定財源	2,352	1,300		
	一般財源	1,428	612		
	事業費計	3,780	1,912		
	H28年度(予算現額)				
	H29年度(予算要求額)				
	H30年度(計画額)				
	H31年度(計画額)				

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

広報広聴事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	4-4	会計区分	1	一般会計	
新番号	40402		基本目標	計画の推進のために	予算科目	款	2	総務費
	(旧番号)		(40403)	基本施策		参加と協働によるまちづくり	項	8
				施策分野		参加・協働・情報共有	目	1
			担当部課	企画総務部 町長戦略課		事業	2	広報広聴費

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙、無線放送、ホームページ、Facebook等により町政情報等の発信を行い、透明性の高い行政運営の推進を図る。 ・ 定例記者懇談会を開催し、マスメディアを活かした情報発信を推進する。 ・ シティプロモーション指針に基づき、広く町内外に小山町の情報発信を行う。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙を全戸に配布し町の情報等の発信に努めた。また無線放送により各種情報の発信に努めた。 ・ ホームページのリニューアルにより、観光情報ページ等を充実させたことにより、小山町の魅力発信や情報発信を強化した。 ・ 定例記者懇談会を毎月開催し、報道関係者への情報発信に努めた。 ・ 緊急雇用交付金を活用し、町のプロモーションビデオを作成した。 ・ SNS等を活用し小山町の情報発信は行っているが、認知度向上させるための工夫が必要である。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き広報紙、無線放送、ホームページ、SNS等により町政情報等の発信を実施する。 ・ ホームページの各分野リニューアルを随時実施する。 ・ シティプロモーション指針に基づき、小山町の認知度向上を図るため各課の連携を強化していく。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙の全戸配布 ・ 無線放送、ホームページ、Facebookによる町政情報等の発信 ・ 広報おやま1日号を全面カラー版へ変更し、町民にわかりやすい紙面へ改編した。 ・ 広報おやまおしらせを偶数月隔月発行とし、発信情報の適正化を図った。 ・ 「町長への手紙」事業 ・ 出前講座等の開催 ・ 定例記者懇談会の開催 ・ 小山町プロモーションビデオの作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙の全戸配布 ・ 無線放送、ホームページ、Facebookによる町政情報等の発信 ・ 「町長への手紙」事業 ・ 出前講座等の開催 ・ 定例記者懇談会の開催 ・ シティプロモーション指針の作成 			
	事業費 (千円)	財源内訳	H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）
		国・県支出金	1,834	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	120	300		
		一般財源	10,411	10,334		
		事業費計	12,365	10,634		

平成28年度 事務事業評価シート（評価対象：平成27年度）

自治振興事業		主要事業 位置付け ○	総計コード	4-4	会計区分	1	一般会計	
新番号	40403		基本目標	計画の推進のために	予算科目	款	2	総務費
	(旧番号)		(40402)	基本施策		参加と協働によるまちづくり	項	1
				施策分野		参加・協働・情報共有	目	6
			担当部課	企画総務部 町長戦略課		事業	2	自治振興費

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区長会と連携・情報共有し、暮らしやすいまちづくりの推進を図る。
事業の成果 (課題・反省点を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区の運営交付金及び区長交付金の交付により、地域活動の推進が図られた。 ・ 定期的に区長会及び幹事会を開催し、行政側からの情報伝達を行った。また、各区との情報共有を図ることができた。 ・ 各区の要望を取りまとめ、各課との調整を図った。
今後の展開 (事業の成果を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各地区の運営が円滑に図れるように、継続的な助成を実施していく。 ・ 各地域推進協議会が主体となり、住民と協働したまちづくりの推進を図る。 ・ 屋外掲示板を全ての地区で取替設置することにより、各区の積極的な情報発信が可能になる。 ・ 区長会を継続的に開催し、行政と各区との情報共有を図っていく。 ・ 各区の新規・継続要望の案件を整理し、各課との調整を実施する。

		平成27年度（昨年度）	平成28年度（本年度）	平成29年度（来年度）	平成30年度（2年後）	平成31年度（3年後）
事業実績 及び 事業計画 (具体的に記入)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区コミュニティ施設修繕（所領地区ゴミ浄化槽修繕の実施） ・ 地区屋外掲示板の取替 11箇所（優先順位を決定し、H27年度から順次実施） ・ 須走地区（緑ヶ丘区）除雪機購入事業（除雪機3台購入） ・ 区長交付金及び区運営交付金の交付 ・ 区長会 7回及び幹事会 6回の開催 ・ 各地区要望案件の整理 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区屋外掲示板の取替設置 H28年度：11箇所実施 ・ 区長交付金及び区運営交付金の交付 ・ 区長会及び幹事会の開催 ・ 各地区要望件数の整理 			
	事業費 (千円)					
		H27年度（決算額（実績））	H28年度（予算現額）	H29年度（予算要求額）	H30年度（計画額）	H31年度（計画額）
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	6,452	2,500			
	一般財源	23,671	22,223			
	事業費計	30,123	24,723			

